

平成 29 年度

白河市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況に関する審査意見書  
( 公営企業会計を除く。 )

白河市監査委員



30 監 第 20 号  
平成30年8月30日

白河市長 鈴木和夫様

白河市監査委員 有賀秀晴

白河市監査委員 縄田角郎

平成29年度白河市一般会計特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	純計額の状況	3
(3)	実質収支の状況	4
(4)	財政状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	19
3	特別会計	30
(1)	国有林野払受費特別会計	30
(2)	教育財産特別会計	30
(3)	小田川財産区特別会計	31
(4)	大屋財産区特別会計	32
(5)	樋ヶ沢財産区特別会計	32
(6)	土地造成事業特別会計	33
(7)	国民健康保険特別会計	34
(8)	後期高齢者医療特別会計	35
(9)	介護保険特別会計	36
(10)	地方卸売市場特別会計	37
(11)	公共下水道事業特別会計	38
(12)	農業集落排水事業特別会計	39
(13)	個別排水処理事業特別会計	40
4	財産に関する調書	42
(1)	公有財産	42
(2)	物 品	42
(3)	債 権	42
(4)	基 金	42
(5)	小田川財産区	45
(6)	大屋財産区	45
(7)	樋ヶ沢財産区	45
5	基金の運用状況	46
(1)	高額療養費支払資金貸付基金	46
(2)	土地開発基金	46
(3)	歴史民俗資料館資料等取得基金	46
(4)	損害賠償及び災害救助対策基金	47
(5)	繁殖和牛導入事業基金	47
(6)	優良雌牛振興基金	47
(7)	東日本大震災産業復興資金貸付基金	48
(8)	育英基金	48
	む す び	49
	決算審査資料	51
1	歳入歳出決算総括表	52
2	各会計款別歳入一覧表	53
3	各会計款別歳入年度比較表	57
4	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	60
5	市税収入状況表	61
6	各会計款別歳出一覧表	62
7	各会計款別歳出年度比較表	65
8	一般会計使途別分類表	68
9	各会計歳出節別集計表	69
10	会計別翌年度繰越事業一覧表	74

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成29年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 一般会計特別会計歳入歳出決算
  - (1) 平成29年度白河市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 平成29年度白河市国有林野払受費特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成29年度白河市教育財産特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成29年度白河市小田川財産区特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成29年度白河市大屋財産区特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成29年度白河市樋ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成29年度白河市土地造成事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成29年度白河市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成29年度白河市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成29年度白河市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成29年度白河市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
  - (12) 平成29年度白河市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (13) 平成29年度白河市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (14) 平成29年度白河市個別排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度白河市一般会計特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書
  - (1) 平成29年度高額療養費支払資金貸付基金運用状況調書
  - (2) 平成29年度土地開発基金運用状況調書
  - (3) 平成29年度歴史民俗資料館資料等取得基金運用状況調書
  - (4) 平成29年度損害賠償及び災害救助対策基金運用状況調書
  - (5) 平成29年度繁殖和牛導入事業基金運用状況調書
  - (6) 平成29年度優良雌牛振興基金運用状況調書
  - (7) 平成29年度東日本大震災産業復興資金貸付基金運用状況調書
  - (8) 平成29年度育英基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月30日から平成30年8月30日まで

## 第3 審査の方法

審査の方法については、各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。



# 1 決算の総括

## (1) 歳入歳出決算状況

平成29年度の各会計別決算は、次のとおりである。

(単位 円・%)

会計		区分	歳入	構成比率	歳出	構成比率	差引 (形式収支)
一	般	会 計	30,305,903,237	64.72	29,034,535,087	64.64	1,271,368,150
特	別	会 計	16,517,024,916	35.28	15,882,267,127	35.36	634,757,789
特 別 会 計		国 有 林 野 払 受 費	183,200	0.00	183,200	0.00	0
		教 育 財 産	1,759,254	0.00	1,759,254	0.00	0
		小 田 川 財 産 区	56,166,607	0.12	56,166,607	0.13	0
		大 屋 財 産 区	2,863,491	0.01	2,863,491	0.01	0
		樋ヶ沢財産区	14,494,612	0.03	14,494,612	0.03	0
		土 地 造 成 事 業	22,361,145	0.05	22,361,145	0.05	0
		国 民 健 康 保 険	7,459,912,532	15.93	6,969,864,532	15.52	490,048,000
		後 期 高 齢 者 医 療	586,149,090	1.25	581,922,728	1.30	4,226,362
		介 護 保 険	5,666,609,619	12.10	5,533,179,192	12.32	133,430,427
		地 方 卸 売 市 場	19,254,228	0.04	19,254,228	0.04	0
		公 共 下 水 道 事 業	1,749,704,201	3.74	1,742,651,201	3.88	7,053,000
		農 業 集 落 排 水 事 業	864,190,616	1.85	864,190,616	1.92	0
		個 別 排 水 処 理 事 業	73,376,321	0.16	73,376,321	0.16	0
合 計			46,822,928,153	100.00	44,916,802,214	100.00	1,906,125,939

平成29年度の各会計を総括してみると、歳入決算額は46,822,928,153円（一般会計30,305,903,237円、特別会計16,517,024,916円）で、歳出決算額は44,916,802,214円（一般会計29,034,535,087円、特別会計15,882,267,127円）となり、歳入歳出差引額(形式収支)は1,906,125,939円（一般会計1,271,368,150円、特別会計634,757,789円）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で12,953,335,747円(21.67%)、歳出決算額で12,612,830,634円(21.92%)それぞれ減少している。

## (2) 純計額の状況

決算の総額の中には、決算審査資料1の歳入歳出決算総括表に示した繰入・繰出金の相互重複額2,984,933,163円が含まれており、これを控除した純計額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
重複差引純計歳入額	30,296,170,807	13,541,824,183	43,837,994,990
重複差引純計歳出額	26,059,334,354	15,872,534,697	41,931,869,051
歳入歳出差引純計額	4,236,836,453	△ 2,330,710,514	1,906,125,939

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 13,103,994,204 円 (23.01%)、歳出決算額で 12,763,489,091 円 (23.34%) それぞれ減少している。

### (3) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	1,271,368,150	290,791,000	980,577,150
特 別 会 計	634,757,789	7,053,000	627,704,789
計	1,906,125,939	297,844,000	1,608,281,939

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額 (形式収支) は 1,906,125,939 円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 297,844,000 円を控除した実質収支は 1,608,281,939 円である。この実質収支を前年度と比較すると、291,869,113 円 (15.36%) 減少している。

### (4) 財政状況

#### ・ 普通会計における財政状況

区 分	平成28年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財 政 力 指 数	0.60	0.60	0.60	0.58
経 常 収 支 比 率 (%)	92.4	89.9	86.0	87.2

#### ① 財政力指数

財政力を示す指標として用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.60で前年度との増減はなかった。

#### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として使われ、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。一般的には75%程度におさまることが妥当とされている。

本年度の経常収支比率は、92.4%で前年度を2.5ポイント上回った。

## 2 一般会計

### (1) 概要

(単位 円)

年 度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) = (C)-(D)	単年度収支
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引(形式収支) (C) = (A)-(B)			
29	30,305,903,237	29,034,535,087	1,271,368,150	290,791,000	980,577,150	△ 270,052,555
28	43,184,956,067	41,587,846,362	1,597,109,705	346,480,000	1,250,629,705	△ 109,516,795
27	43,412,877,590	41,352,449,090	2,060,428,500	700,282,000	1,360,146,500	△ 251,763,384

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額 30,305,903,237 円に対し、歳出決算額が 29,034,535,087 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,271,368,150 円、実質収支は 980,577,150 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 12,879,052,830 円（29.82%）、歳出決算額で 12,553,311,275 円（30.19%）それぞれ減少している。

### (2) 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	31,639,783,000	31,250,319,468	30,305,903,237	100,746,617	843,669,614	95.78	96.98
28	45,905,880,000	44,387,116,453	43,184,956,067	121,313,653	1,080,846,733	94.07	97.29
比較増減	△ 14,266,097,000	△ 13,136,796,985	△ 12,879,052,830	△ 20,567,036	△ 237,177,119		
増減率	△ 31.08	△ 29.60	△ 29.82	△ 16.95	△ 21.94		

歳入の決算額は 30,305,903,237 円で、前年度と比較すると 12,879,052,830 円（29.82%）減少している。

これは、市税 80,259,408 円、地方消費税交付金 67,624,000 円等が増加したものの、県支出金 6,741,259,540 円、市債 2,453,500,000 円等が減少したことによるものである。

歳入の主なものは、市税 8,739,159,778 円、地方消費税交付金 1,122,231,000 円、地方交付税 7,570,073,000 円、国庫支出金 3,977,496,066 円、県支出金 2,467,340,761 円、繰越金 1,597,109,705 円、市債 2,224,400,000 円となっている。

歳入決算額について、自主財源、依存財源別にその構成をみると、決算審査資料 4 の一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表のとおり、自主財源は 40.98%、依存財源は 59.02%となっている。

不納欠損額は 100,746,617 円で、その主なものは、市税 99,351,308 円である。

収入未済額は 843,669,614 円で、その主なものは、市税 260,959,147 円、使用料及び手数料 153,451,978 円、国庫支出金 390,747,816 円である。

款別では、次のとおりである。

第05款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	8,491,547,000	9,099,470,233	8,739,159,778	99,351,308	260,959,147	102.92	96.04
28	8,399,612,000	9,123,756,907	8,658,900,370	114,737,272	350,119,265	103.09	94.90
比較増減	91,935,000	△ 24,286,674	80,259,408	△ 15,385,964	△ 89,160,118		
増減率	1.09	△ 0.27	0.93	△ 13.41	△ 25.47		

収入済額は8,739,159,778円で、歳入総額の28.84%を占めており、前年度と比較すると、80,259,408円(0.93%)増加している。

このうち主な収入は、市民税の個人現年課税分2,959,973,610円、同法人現年課税分776,299,800円、固定資産税の現年課税分4,206,036,125円、軽自動車税の現年課税分169,645,165円、市たばこ税の現年課税分540,147,091円である。

収入未済額は260,959,147円で、このうち主なものは、市民税の個人現年課税分19,269,806円、同個人滞納繰越分61,517,568円、固定資産税の現年課税分34,172,375円、同滞納繰越分133,813,328円となっている。

税目ごとの決算額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
市 民 税		3,757,497,709	100.69	3,731,753,077	104.88	3,558,013,509	95.70
個 人		2,980,785,445	102.83	2,898,845,182	101.30	2,861,671,209	102.59
法 人		776,712,264	93.25	832,907,895	119.61	696,342,300	75.00
固 定 資 産 税		4,261,036,151	102.11	4,173,033,802	102.44	4,073,554,737	100.26
固 定 資 産 税		4,232,663,751	102.09	4,146,038,202	102.43	4,047,557,937	100.23
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		28,372,400	105.10	26,995,600	103.84	25,996,800	104.45
軽 自 動 車 税		171,049,577	103.59	165,120,970	121.11	136,338,023	105.02
市 た ば こ 税		540,147,091	93.50	577,682,171	96.16	600,767,300	99.17
特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	皆減	426,800	皆増
入 湯 税		9,429,250	83.37	11,310,350	97.88	11,555,250	255.21
合 計		8,739,159,778	100.93	8,658,900,370	103.32	8,380,655,619	98.35

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

個人市民税	81,940,263円	(2.8%)
法人市民税	△56,195,631円	(△6.7%)
固定資産税	86,625,549円	(2.1%)
市たばこ税	△37,535,080円	(△6.5%)

市税の収入率、不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%・件)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額		収入未済額
				件数	金額	
29	9,099,470,233	8,739,159,778	96.04	3,760	99,351,308	260,959,147
28	9,123,756,907	8,658,900,370	94.90	4,592	114,737,272	350,119,265
27	9,025,303,465	8,380,655,619	92.86	6,268	184,835,213	459,812,633

市税の収入率は 96.04% となっており、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると現年課税分が 99.33%、滞納繰越分が 14.02% である。

不納欠損額は 99,351,308 円で、その内訳は、個人市民税 14,553,695 円 (1,068 件)、法人市民税 836,800 円 (16 件)、固定資産税 82,564,381 円 (2,360 件)、軽自動車税 1,396,432 円 (316 件) である。これは地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに同法第 18 条の規定に基づく消滅時効等によるもので、同法の定めるところにより処分されたものである。

また、市税の負担状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・世帯)

区分 年度	収入済額	人口	世帯数	平均負担額	
				1人当たり	1世帯当たり
29	8,739,159,778	61,342	24,333	142,466	359,148
28	8,658,900,370	61,892	24,243	139,903	357,171
27	8,380,655,619	62,532	24,237	134,022	345,779

※人口及び世帯数は、住民基本台帳の年度末現在による。

市税の 1 人当たりの平均負担額は 142,466 円 (対前年度比 101.83%)、1 世帯当たりの平均負担額は 359,148 円 (対前年度比 100.55%) となっている。

## 第 10 款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	303,701,000	315,739,000	315,739,000	0	0	103.96	100.00
28	314,827,000	316,054,000	316,054,000	0	0	100.39	100.00
比較増減	△ 11,126,000	△ 315,000	△ 315,000	0	0		
増減率	△ 3.53	△ 0.10	△ 0.10	-	-		

収入済額は 315,739,000 円で、歳入総額の 1.04% を占めており、前年度と比較すると 315,000 円 (0.10%) 減少している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
地方揮発油譲与税		91,488,000	92,318,000	△ 830,000	△ 0.90
自動車重量譲与税		224,251,000	223,736,000	515,000	0.23
地方道路譲与税		0	0	0	—

この譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法並びに地方道路譲与税法に基づき、道路に関する費用に充てるため、国から交付されたものである。

### 第15款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,332,000	11,669,000	11,669,000	0	0	159.15	100.00
28	8,248,000	7,741,000	7,741,000	0	0	93.85	100.00
比較増減	△ 916,000	3,928,000	3,928,000	0	0		
増減率	△ 11.11	50.74	50.74	-	-		

収入済額は11,669,000円で、歳入総額の0.04%を占めており、前年度と比較すると3,928,000円(50.74%)増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、利子割総額から一定額控除後の5分の3相当額が県から交付されたものである。

### 第16款 配当割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	23,402,000	24,887,000	24,887,000	0	0	106.35	100.00
28	20,022,000	21,495,000	21,495,000	0	0	107.36	100.00
比較増減	3,380,000	3,392,000	3,392,000	0	0		
増減率	16.88	15.78	15.78	-	-		

収入済額は24,887,000円で、歳入総額の0.08%を占めており、前年度と比較すると3,392,000円(15.78%)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当などに係る配当割が県から交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	9,982,000	23,489,000	23,489,000	0	0	235.31	100.00
28	4,724,000	11,454,000	11,454,000	0	0	242.46	100.00
比較増減	5,258,000	12,035,000	12,035,000	0	0		
増減率	111.30	105.07	105.07	-	-		

収入済額は 23,489,000 円で、歳入総額の 0.08% を占めており、前年度と比較すると、12,035,000 円 (105.07%) 増加している。

この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡に係る株式等譲渡所得割が県から交付されたものである。

第 18 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,077,715,000	1,122,231,000	1,122,231,000	0	0	104.13	100.00
28	1,042,851,000	1,054,607,000	1,054,607,000	0	0	101.13	100.00
比較増減	34,864,000	67,624,000	67,624,000	0	0		
増減率	3.34	6.41	6.41	-	-		

収入済額は 1,122,231,000 円で、歳入総額の 3.70% を占めており、前年度と比較すると 67,624,000 円 (6.41%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき、地方消費税収入額の 2 分の 1 相当額が県から交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	34,763,000	30,519,704	30,519,704	0	0	87.79	100.00
28	38,622,000	34,720,644	34,720,644	0	0	89.90	100.00
比較増減	△ 3,859,000	△ 4,200,940	△ 4,200,940	0	0		
増減率	△ 9.99	△ 12.10	△ 12.10	-	-		

収入済額は 30,519,704 円で、歳入総額の 0.10% を占めており、前年度と比較すると 4,200,940 円 (12.10%) 減少している。

この交付金は、地方税法に基づき、市内ゴルフ場の利用に係る県税の 10 分の 7 相当額が県から交付されたものである。

### 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	55,225,000	75,352,000	75,352,000	0	0	136.45	100.00
28	57,090,000	53,485,000	53,485,000	0	0	93.69	100.00
比較増減	△ 1,865,000	21,867,000	21,867,000	0	0		
増減率	△ 3.27	40.88	40.88	-	-		

収入済額は 75,352,000 円で、歳入総額の 0.25% を占めており、前年度と比較すると 21,867,000 円 (40.88%) 増加している。

この交付金は、地方税法に基づき市町村道の延長及び面積等に応じて県から交付されたものである。

### 第 33 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	33,657,000	33,657,000	33,657,000	0	0	100.00	100.00
28	30,629,000	30,629,000	30,629,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,028,000	3,028,000	3,028,000	0	0		
増減率	9.89	9.89	9.89	-	-		

収入済額は 33,657,000 円で、歳入総額の 0.11% を占めており、前年度と比較すると 3,028,000 円 (9.89%) 増加している。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするために交付される減収補てん特例交付金である。

### 第 35 款 地方交付税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,473,014,000	7,570,073,000	7,570,073,000	0	0	101.30	100.00
28	7,843,097,000	7,991,021,000	7,991,021,000	0	0	101.89	100.00
比較増減	△ 370,083,000	△ 420,948,000	△ 420,948,000	0	0		
増減率	△ 4.72	△ 5.27	△ 5.27	-	-		

収入済額は 7,570,073,000 円で、歳入総額の 24.98% を占めており、前年度と比較すると 420,948,000 円 (5.27%) 減少している。

この交付税の内訳は、普通交付税が 5,946,054,000 円 (構成比率 78.55%)、特別交付税が 1,097,059,000 円 (構成比率 14.49%)、震災復興特別交付税が 526,960,000 円 (構成比率 6.96%) である。



[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

普通交付税	△480,839,000円 (△7.5%)
特別交付税	△21,376,000円 (△1.9%)
震災復興特別交付税	81,267,000円 (18.2%)

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	9,500,000	9,202,000	9,202,000	0	0	96.86	100.00
28	9,601,000	9,348,000	9,348,000	0	0	97.36	100.00
比較増減	△101,000	△146,000	△146,000	0	0		
増減率	△1.05	△1.56	△1.56	-	-		

収入済額は9,202,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度と比較すると146,000円(1.56%)減少している。

この交付金は、道路交通法に基づき納付された反則金を、道路交通安全施設整備事業の費用に充てるため国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	136,872,000	145,893,786	138,440,566	631,500	6,821,720	101.15	94.89
28	103,874,000	114,202,996	106,175,836	1,100,740	6,926,420	102.22	92.97
比較増減	32,998,000	31,690,790	32,264,730	△469,240	△104,700		
増減率	31.77	27.75	30.39	△42.63	△1.51		

収入済額は138,440,566円で、歳入総額の0.46%を占めており、前年度と比較すると32,264,730円(30.39%)増加している。

不納欠損額の内訳は、公立保育園保育料631,500円で、いずれも時効による欠損処分によるもの(12名)である。

収入未済額は、公立保育園保育料6,821,720円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
分 担 金		834,800	2,537,300	△1,702,500	△67.10
負 担 金		137,605,766	103,638,536	33,967,230	32.77

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

放課後児童クラブ保育料 (現年度分) 23,996,250円 (皆増)  
 排水処理費分担金 △1,702,500円 (△67.1%)

第50款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	293,625,000	460,633,151	306,608,573	572,600	153,451,978	104.42	66.56
28	296,401,000	459,583,732	309,874,008	2,165,127	147,544,597	104.55	67.42
比較増減	△ 2,776,000	1,049,419	△ 3,265,435	△ 1,592,527	5,907,381		
増減率	△ 0.94	0.23	△ 1.05	△ 73.55	4.00		

収入済額は306,608,573円で、歳入総額の1.01%を占めており、前年度と比較すると3,265,435円(1.05%)減少している。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料377,800円で、時効その他の事由によるもの(1名)である。また、徴税手数料の督促手数料は193,600円(1,950件)で、時効により債権が消滅したものである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料146,729,948円、幼稚園使用料5,595,700円、住宅手数料516,250円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
使	用	料	267,302,833	269,632,626	△ 2,329,793	△ 0.86
手	数	料	39,305,740	40,241,382	△ 935,642	△ 2.33

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

衛生使用料 1,051,814円 (10.2%)  
 教育使用料 △2,433,649円 (△5.6%)

第55款 国庫支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,582,606,000	4,368,243,882	3,977,496,066	0	390,747,816	86.80	91.05
28	7,075,998,000	6,895,470,397	6,342,273,397	0	553,197,000	89.63	91.98
比較増減	△ 2,493,392,000	△ 2,527,226,515	△ 2,364,777,331	0	△ 162,449,184		
増減率	△ 35.24	△ 36.65	△ 37.29	-	△ 29.37		

収入済額は3,977,496,066円で、歳入総額の13.12%を占めており、前年度と比較すると2,364,777,331円(37.29%)減少している。

収入未済額の主なものは、地方創生推進交付金30,380,000円、地方創生拠点整備交付金122,545,000

円、都市計画費補助金 28,428,000 円、文教施設災害復旧費補助金 189,435,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,239,261,520	2,201,334,428	37,927,092	1.72
国庫補助金		1,737,565,115	4,139,028,111	△ 2,401,462,996	△ 58.02
委託金		669,431	1,910,858	△ 1,241,427	△ 64.97

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農林水産業費国庫補助金	141,958,640 円 (1,956.0%)
土木費国庫補助金	△1,441,027,000 円 (△67.0%)
民生費国庫補助金	△516,468,000 円 (△80.4%)
災害復旧費国庫補助金	△318,202,000 円 (△39.6%)

#### 第 60 款 県支出金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,326,484,000	2,487,815,761	2,467,340,761	0	20,475,000	74.17	99.18
28	10,742,833,000	9,221,523,301	9,208,600,301	0	12,923,000	85.72	99.86
比較増減	△ 7,416,349,000	△ 6,733,707,540	△ 6,741,259,540	0	7,552,000		
増減率	△ 69.04	△ 73.02	△ 73.21	-	58.44		

収入済額は 2,467,340,761 円で、歳入総額の 8.14% を占めており、前年度と比較すると 6,741,259,540 円 (73.21%) 減少している。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 19,449,000 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
県負担金		872,589,464	861,306,340	11,283,124	1.31
県補助金		853,645,481	818,166,806	35,478,675	4.34
委託金		741,105,816	7,529,127,155	△ 6,788,021,339	△ 90.16

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農林水産業費県補助金	114,753,592 円 (31.4%)
民生費県負担金	11,188,487 円 (1.3%)
衛生費委託金	△6,785,694,109 円 (△91.7%)
商工費県補助金	△ 80,325,050 円 (△98.1%)

## 第 65 款 財産収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	108,783,000	125,271,126	124,311,596	0	959,530	114.27	99.23
28	60,311,000	70,782,870	69,810,470	0	972,400	115.75	98.63
比較増減	48,472,000	54,488,256	54,501,126	0	△ 12,870		
増減率	80.37	76.98	78.07	-	△ 1.32		

収入済額は 124,311,596 円で、歳入総額の 0.41% を占めており、前年度と比較すると 54,501,126 円 (78.07%) 増加している。

収入未済額は、土地貸付収入 959,530 円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
財産運用収入		46,795,462	49,007,261	△ 2,211,799	△ 4.51
財産売却収入		77,516,134	20,803,209	56,712,925	272.62

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

不動産売却収入 56,785,395 円 (277.8%)

利子及び配当金 △4,961,024 円 (△21.9%)

## 第 70 款 寄附金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	48,308,000	59,665,019	59,665,019	0	0	123.51	100.00
28	61,834,000	80,475,413	80,475,413	0	0	130.15	100.00
比較増減	△ 13,526,000	△ 20,810,394	△ 20,810,394	0	0		
増減率	△ 21.87	△ 25.86	△ 25.86	-	-		

収入済額は 59,665,019 円で、歳入総額の 0.20% を占めており、前年度と比較すると 20,810,394 円 (25.86%) 減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 42,689,000 円 (ふるさと納税分含む。)、小峰城城郭復元基金寄附金 7,169,458 円である。

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

民生費寄附金 2,125,113 円 (50.2%)

教育費寄附金 △13,921,643 円 (△85.0%)

一般寄附金 △7,291,500 円 (△14.6%)

商工費寄附金 △1,722,364 円 (△17.4%)

## 第75款 繰入金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	968,255,000	966,460,157	966,460,157	0	0	99.81	100.00
28	1,676,173,000	1,672,684,585	1,672,684,585	0	0	99.79	100.00
比較増減	△ 707,918,000	△ 706,224,428	△ 706,224,428	0	0		
増減率	△ 42.23	△ 42.22	△ 42.22	-	-		

収入済額は966,460,157円で、歳入総額の3.19%を占めており、前年度と比較すると706,224,428円(42.22%)減少している。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別会計繰入金		12,821,897	41,201,397	△ 28,379,500	△ 68.88
基金繰入金		953,638,260	1,631,483,188	△ 677,844,928	△ 41.55

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

合併振興基金繰入金	320,978,000円 (3,527.6%)
財政調整基金繰入金	122,346,000円 (29.7%)
減債基金繰入金	△550,000,000円 (皆減)
公共施設等整備基金繰入金	△440,200,000円 (皆減)
複合文化施設建設基金繰入金	△68,190,308円 (皆減)
震災復興基金繰入金	△68,046,000円 (△57.2%)

## 第80款 繰越金

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,597,109,000	1,597,109,705	1,597,109,705	0	0	100.00	100.00
28	2,060,428,000	2,060,428,500	2,060,428,500	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 463,319,000	△ 463,318,795	△ 463,318,795	0	0		
増減率	△ 22.49	△ 22.49	△ 22.49	-	-		

収入済額は1,597,109,705円で、歳入総額の5.27%を占めており、前年度と比較すると463,318,795円(22.49%)減少している。

収入済額の内訳は、歳計剰余繰越金1,250,629,705円、繰越事業繰越金346,028,000円、継続費事業繰越金452,000円である。

[対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

継続費事業繰越金	△253,225,000円 (△99.8%)
歳計剰余繰越金	△109,516,795円 (△8.1%)

## 第85款 諸収入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	462,003,000	498,537,944	488,092,312	191,209	10,254,423	105.65	97.90
28	470,055,000	479,753,108	467,278,543	3,310,514	9,164,051	99.41	97.40
比較増減	△ 8,052,000	18,784,836	20,813,769	△ 3,119,305	1,090,372		
増減率	△ 1.71	3.92	4.45	△ 94.22	11.90		

収入済額は488,092,312円で、歳入総額の1.61%を占めており、前年度と比較すると20,813,769円(4.45%)増加している。

不納欠損額は、生活保護費返還金191,209円で、時効による欠損処分によるもの(3名)である。

収入未済額の主なものは、民生雑入9,162,709円、農林水産業雑入482,000円である。

項別収入額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		16,868,762	17,404,769	△ 536,007	△ 3.08
市預金利子		113,548	208,668	△ 95,120	△ 45.58
貸付金元利収入		250,854,242	240,786,964	10,067,278	4.18
受託事業収入		12,076,502	12,267,817	△ 191,315	△ 1.56
雑入		208,179,258	196,610,325	11,568,933	5.88

[主な対前年度増減額] (科目、増減額、増減率)

農林水産業雑入	19,765,136円 (224.2%)
民生雑入	7,022,914円 (18.7%)
商工雑入	△12,663,990円 (△34.4%)
消防雑入	△3,682,802円 (△77.0%)

第90款 市 債

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,595,900,000	2,224,400,000	2,224,400,000	0	0	85.69	100.00
28	5,589,100,000	4,677,900,000	4,677,900,000	0	0	83.70	100.00
比較増減	△ 2,993,200,000	△ 2,453,500,000	△ 2,453,500,000	0	0		
増減率	△ 53.55	△ 52.45	△ 52.45	-	-		

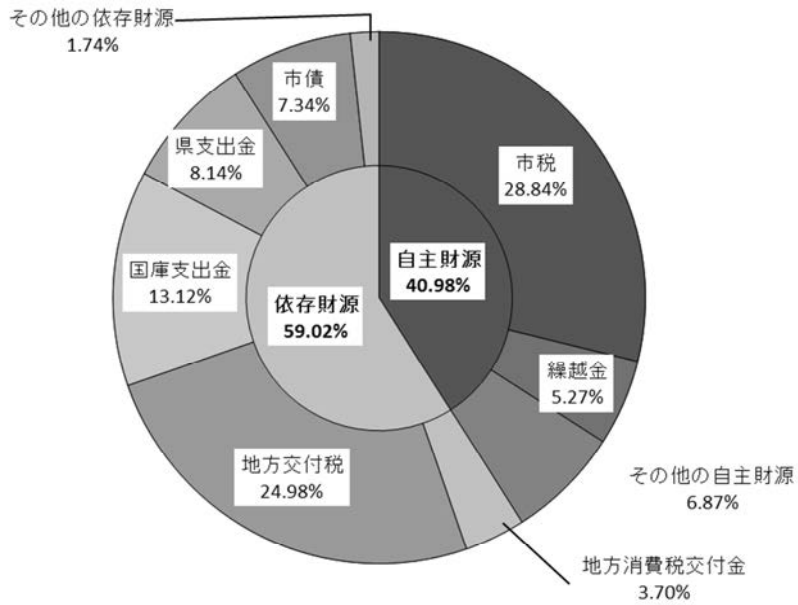
収入済額は2,224,400,000円で、歳入総額の7.34%を占めており、前年度と比較すると2,453,500,000円(52.45%)減少している。

市債の内訳は、次のとおりである。

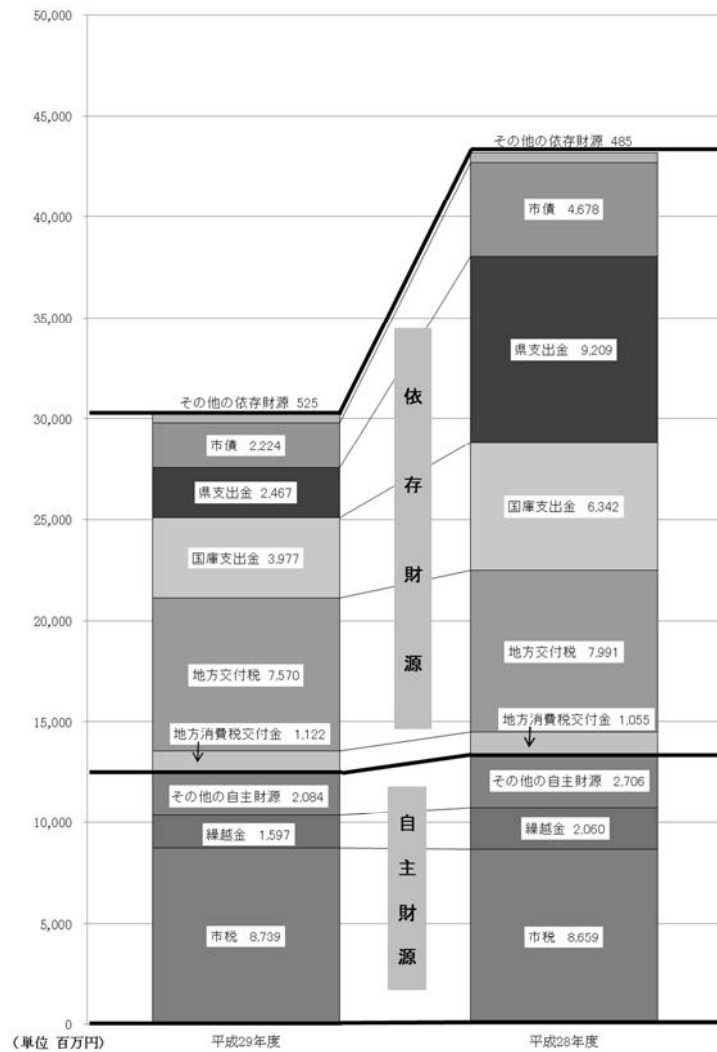
(単位 円・%)

科目	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務債		87,500,000	137,400,000	△ 49,900,000	△ 36.32
民生債		11,000,000	33,300,000	△ 22,300,000	△ 66.97
農林水産業債		39,000,000	48,200,000	△ 9,200,000	△ 19.09
商工債		7,300,000	418,500,000	△ 411,200,000	△ 98.26
土木債		744,300,000	412,600,000	331,700,000	80.39
消防債		76,000,000	39,500,000	36,500,000	92.41
教育債		325,100,000	2,626,300,000	△ 2,301,200,000	△ 87.62
辺地債		0	0	0	-
災害復旧債		6,800,000	5,200,000	1,600,000	30.77
臨時財政対策債		927,400,000	956,900,000	△ 29,500,000	△ 3.08
合計		2,224,400,000	4,677,900,000	△ 2,453,500,000	△ 52.45

## 一般会計 歳入 款別構成比率



## 一般会計 款別歳入内訳



(決算審査資料4より作成)



## (3) 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	31,639,783,000	29,034,535,087	1,575,920,000	1,029,327,913	91.77
28	45,905,880,000	41,587,846,362	2,274,718,000	2,043,315,638	90.59
比較増減	△ 14,266,097,000	△ 12,553,311,275	△ 698,798,000	△ 1,013,987,725	
増減率	△ 31.08	△ 30.19	△ 30.72	△ 49.62	

一般会計歳出決算額は 29,034,535,087 円で、前年度と比較すると 12,553,311,275 円 (30.19%) 減少している。

これは、農林水産業費 261,815,994 円、土木費 765,553,382 円等が増加したものの、総務費 910,067,616 円、衛生費 6,772,000,033 円、商工費 940,227,894 円、教育費 4,399,448,808 円等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 1,575,920,000 円 (継続費通次繰越 41,623,000 円、繰越明許費 1,534,297,000 円) で、前年度と比較すると 698,798,000 円減少している。

繰越額の主なものは、衛生費 477,918,000 円、教育費 428,086,000 円、災害復旧費 280,165,000 円である。

不用額は、予備費も含めて 1,029,327,913 円で、予算に対する割合は 3.25% (前年度 4.45%) である。

不用額の主なものは、民生費 187,034,305 円、衛生費 290,717,518 円である。

款別では、次のとおりである。

## 第10款 議会費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	282,589,000	279,720,250	0	2,868,750	98.98
28	285,456,000	283,580,718	0	1,875,282	99.34
比較増減	△ 2,867,000	△ 3,860,468	0	993,468	
増減率	△ 1.00	△ 1.36	-	52.98	

支出済額は 279,720,250 円で、歳出総額の 0.96% を占めており、前年度と比較すると 3,860,468 円 (1.36%) 減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

議会費

議会運営関係費

△6,176,259 円 (△2.7%)

## 第15款 総務費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,797,787,000	3,636,864,022	19,665,000	141,257,978	95.76
28	4,703,974,000	4,546,931,638	15,171,000	141,871,362	96.66
比較増減	△ 906,187,000	△ 910,067,616	4,494,000	△ 613,384	
増減率	△ 19.26	△ 20.01	29.62	△ 0.43	

支出済額は3,636,864,022円で、歳出総額の12.53%を占めており、前年度と比較すると910,067,616円(20.01%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務管理費		3,086,206,962	3,993,635,596	△ 907,428,634	△ 22.72
徴税費		291,963,334	304,277,258	△ 12,313,924	△ 4.05
戸籍住民基本台帳費		168,892,642	157,381,337	11,511,305	7.31
選挙費		50,935,939	53,045,452	△ 2,109,513	△ 3.98
統計調査費		18,180,913	19,579,248	△ 1,398,335	△ 7.14
監査委員費		20,684,232	19,012,747	1,671,485	8.79

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

財政管理費	財産一般管理費	49,402,670円	(408.0%)
庁舎管理費	庁舎耐震補強事業	27,686,000円	(皆増)
税務総務費	税務職員給与関係費	19,984,541円	(12.7%)
財政管理費	減債基金積立金	△343,906,084円	(皆減)
財政管理費	公共施設等整備基金積立金	△322,476,039円	(△33.7%)
一般管理費	総務職員給与関係費	△121,019,155円	(△10.0%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費 108,781,038円、徴税費 13,612,666円、戸籍住民基本台帳費 18,137,358円である。

## 第20款 民生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	8,064,887,000	7,871,690,695	6,162,000	187,034,305	97.60
28	8,411,760,000	8,028,180,775	91,902,000	291,677,225	95.44
比較増減	△ 346,873,000	△ 156,490,080	△ 85,740,000	△ 104,642,920	
増減率	△ 4.12	△ 1.95	△ 93.30	△ 35.88	

支出済額は7,871,690,695円で、歳出総額の27.11%を占めており、前年度と比較すると156,490,080円(1.95%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
社会福祉費		3,686,688,425	3,864,270,948	△ 177,582,523	△ 4.60
児童福祉費		3,418,690,329	3,401,261,095	17,429,234	0.51
生活保護費		743,796,450	755,476,732	△ 11,680,282	△ 1.55
災害救助費		22,515,491	7,172,000	15,343,491	213.94

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

障がい者自立支援事業費	障がい福祉サービス支給事業	64,357,872円	(7.3%)
児童福祉総務費	待機児童対策事業	47,929,280円	(皆増)
社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業	△272,242,057円	(△72.2%)
児童措置費	児童手当支給事業	△31,227,414円	(△3.0%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費88,782,575円、児童福祉費72,064,671円、生活保護費25,285,550円である。

## 第25款 衛生費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,868,235,000	2,099,599,482	477,918,000	290,717,518	73.20
28	10,357,839,000	8,871,599,515	314,719,000	1,171,520,485	85.65
比較増減	△ 7,489,604,000	△ 6,772,000,033	163,199,000	△ 880,802,967	
増減率	△ 72.31	△ 76.33	51.86	△ 75.18	

支出済額は2,099,599,482円で、歳出総額の7.23%を占めており、前年度と比較すると6,772,000,033円(76.33%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
保健衛生費		1,443,123,482	8,193,631,515	△ 6,750,508,033	△ 82.39
清掃費		656,476,000	677,968,000	△ 21,492,000	△ 3.17

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

健康推進費	保健職員給与関係費	21,209,549 円	(17.8%)
保健衛生総務費	保健衛生職員給与関係費	4,804,574 円	(15.4%)
予防費	予防接種事業	4,721,975 円	(2.6%)
除染対策費	民間宅地除染対策事業	△5,110,878,242 円	(△99.7%)
除染対策費	仮置き場設置事業	△824,789,045 円	(△67.9%)
除染対策費	森林等除染対策事業	△389,133,198 円	(△66.0%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、保健衛生費 290,717,518 円である。

### 第 30 款 労 働 費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29	19,252,000	19,251,765	0	235	100.00
	28	18,283,000	18,283,000	0	0	100.00
比較増減		969,000	968,765	0	235	
増減率		5.30	5.30	-	-	

支出済額は 19,251,765 円で、歳出総額の 0.07%を占めており、前年度と比較すると 968,765 円 (5.30%) 増加している。

### 第 35 款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29	2,005,166,000	1,855,016,106	84,431,000	65,718,894	92.51
	28	1,895,990,000	1,593,200,112	229,422,000	73,367,888	84.03
比較増減		109,176,000	261,815,994	△ 144,991,000	△ 7,648,994	
増減率		5.76	16.43	△ 63.20	△ 10.43	

支出済額は 1,855,016,106 円で、歳出総額の 6.39%を占めており、前年度と比較すると 261,815,994 円 (16.43%) 増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農 業 費		1,669,040,523	1,478,606,969	190,433,554	12.88
林 業 費		185,975,583	114,593,143	71,382,440	62.29

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

農地費	強い農業基盤づくり事業	132,423,840 円	(312.7%)
林業総務費	ふくしま森林再生事業	64,619,900 円	(83.6%)
農業総務費	農業職員給与関係費	△25,456,384 円	(△13.2%)
農業振興費	農業担い手経営革新支援事業	△11,136,068 円	(△70.1%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、農業費 63,976,477 円、林業費 1,742,417 円である。

## 第 40 款 商 工 費

(単位 円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	29	1,067,135,000	952,629,351	81,796,000	32,709,649	89.27
	28	1,928,267,000	1,892,857,245	7,743,000	27,666,755	98.16
比較増減		△ 861,132,000	△ 940,227,894	74,053,000	5,042,894	
増減率		△ 44.66	△ 49.67	956.39	18.23	

支出済額は 952,629,351 円で、歳出総額の 3.28% を占めており、前年度と比較すると 940,227,894 円 (49.67%) 減少している。

〔主な対前年度増減額〕(目、事業、増減額、増減率)

商工業振興費	企業立地促進費	20,182,612 円	(21.6%)
商工業振興費	中心市街地交流センター(マイタウン白河)改修事業	△739,033,960 円	(皆減)
商工業振興費	大信地域市民交流センター整備事業	△201,197,160 円	(皆減)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額は、商工費 32,709,649 円である。

第45款 土木費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,155,883,000	3,818,839,895	197,697,000	139,346,105	91.89
28	3,779,160,000	3,053,286,513	631,814,000	94,059,487	80.79
比較増減	376,723,000	765,553,382	△ 434,117,000	45,286,618	
増減率	9.97	25.07	△ 68.71	48.15	

支出済額は3,818,839,895円で、歳出総額の13.15%を占めており、前年度と比較すると765,553,382円(25.07%)増加している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
土木管理費		181,911,596	160,764,618	21,146,978	13.15
道路橋りょう費		1,730,031,272	1,425,957,889	304,073,383	21.32
河川費		26,094,151	20,056,651	6,037,500	30.10
都市計画費		1,486,843,118	1,154,341,252	332,501,866	28.80
住宅費		393,959,758	292,166,103	101,793,655	34.84

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

道路維持費	道路側溝清掃事業	162,959,040円	(皆増)
道路維持費	道路維持管理事業	101,049,475円	(30.0%)
街路事業費	旧会津街道史跡整備事業	△21,479,995円	(皆減)
街路事業費	街路事業(交付金)	△18,883,126円	(△28.1%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費84,564,728円、都市計画費43,099,882円、住宅費5,265,242円である。

第50款 消防費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	959,908,000	947,623,141	0	12,284,859	98.72
28	891,049,000	858,361,373	27,400,000	5,287,627	96.33
比較増減	68,859,000	89,261,768	△ 27,400,000	6,997,232	
増減率	7.73	10.40	皆増	132.33	

支出済額は947,623,141円で、歳出総額の3.26%を占めており、前年度と比較すると89,261,768

円（10.40%）増加している。

[主な対前年度増減額]（目、事業、増減額、増減率）

消防施設費	消防施設整備事業	36,815,200円	(78.3%)
災害対策費	災害対策事業	29,472,852円	(148.1%)

不用額は、消防費 12,284,859円である。

## 第55款 教育費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,064,573,000	3,509,596,776	428,086,000	126,890,224	86.35
28	8,668,350,000	7,909,045,584	572,207,000	187,097,416	91.24
比較増減	△ 4,603,777,000	△ 4,399,448,808	△ 144,121,000	△ 60,207,192	
増減率	△ 53.11	△ 55.63	△ 25.19	△ 32.18	

支出済額は 3,509,596,776円 で、歳出総額の 12.09% を占めており、前年度と比較すると、4,399,448,808円 (55.63%) 減少している。

項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
教育総務費		370,809,665	383,924,468	△ 13,114,803	△ 3.42
小学校費		871,775,545	905,262,736	△ 33,487,191	△ 3.70
中学校費		308,294,269	307,188,830	1,105,439	0.36
幼稚園費		527,381,051	527,238,402	142,649	0.03
社会教育費		952,573,445	5,301,708,081	△ 4,349,134,636	△ 82.03
保健体育費		478,762,801	483,723,067	△ 4,960,266	△ 1.03

[主な対前年度増減額]（目、事業、増減額、増減率）

文化交流館費	文化交流館管理運営費	162,668,815円	(皆増)
学校管理費	中学校施設管理費	64,538,011円	(258.7%)
文化センター費	文化センター一般管理費	57,233,748円	(279.5%)
市民会館費	市民文化会館建設事業	△ 3,839,175,835円	(皆減)
文化交流館費	文化交流館費	△ 437,339,696円	(皆減)
社会教育総務費	文化財保護費	△ 336,223,542円	(△ 86.0%)

翌年度繰越は決算審査資料 10 のとおりである。

不用額の内訳は、教育総務費 16,125,335円、小学校費 17,191,455円、中学校費 18,007,731円、幼稚園費 11,860,949円、社会教育費 55,127,555円、保健体育費 8,577,199円である。

第60款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,038,111,000	746,607,179	280,165,000	11,338,821	71.92
28	1,564,439,000	1,175,980,956	384,340,000	4,118,044	75.17
比較増減	△ 526,328,000	△ 429,373,777	△ 104,175,000	7,220,777	
増減率	△ 33.64	△ 36.51	△ 27.10	175.34	

支出済額は746,607,179円で、歳出総額の2.57%を占めており、前年度と比較すると429,373,777円(36.51%)減少している。

また、項別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

項	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費		25,239,399	3,819,630	21,419,769	560.78
公共土木施設災害復旧費		20,657,908	19,205,460	1,452,448	7.56
文教施設災害復旧費		700,709,872	1,152,955,866	△ 452,245,994	△ 39.22

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農地災害復旧費 農地補助災害復旧事業(現年災) 10,575,360円 (皆増)  
 文化財災害復旧費 文化財補助災害復旧事業(過年災) △452,245,994円 (△39.2%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費5,960,601円である。

第65款 公債費

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,297,906,000	3,297,096,425	0	809,575	99.98
28	3,357,342,000	3,356,538,933	0	803,067	99.98
比較増減	△ 59,436,000	△ 59,442,508	0	6,508	
増減率	△ 1.77	△ 1.77	-	0.81	

支出済額は3,297,096,425円で、歳出総額の11.36%を占めており、前年度と比較すると59,442,508円(1.77%)減少している。

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

利子 長期債償還利子 △38,572,655円 (△10.8%)  
 元金 長期債償還元金 △20,760,862円 (△0.7%)



不用額は公債費 809,575 円である。  
 なお、市債の現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	1,686,347,410	87,500,000	421,649,649	1,352,197,761
民生債	257,077,353	11,000,000	34,521,691	233,555,662
衛生債	0	0	0	0
農林水産業債	868,849,987	39,000,000	146,306,797	761,543,190
商工債	1,151,400,000	7,300,000	2,500,000	1,156,200,000
土木債	6,197,335,692	646,000,000	672,660,301	6,170,675,391
公営住宅債	818,363,381	98,300,000	71,820,933	844,842,448
消防債	356,176,708	76,000,000	39,950,011	392,226,697
教育債	11,654,545,526	325,100,000	608,834,184	11,370,811,342
水道債	1,328,074,074	0	122,098,626	1,205,975,448
災害復旧債	119,476,100	6,800,000	26,738,695	99,537,405
臨時財政対策債	12,655,885,023	927,400,000	821,860,407	12,761,424,616
その他	41,461,959	0	8,651,816	32,810,143
県振興基金	0	0	0	0
辺地	41,461,959	0	8,651,816	32,810,143
合計	37,134,993,213	2,224,400,000	2,977,593,110	36,381,800,103

#### 第70款 予備費

(単位 円・%)

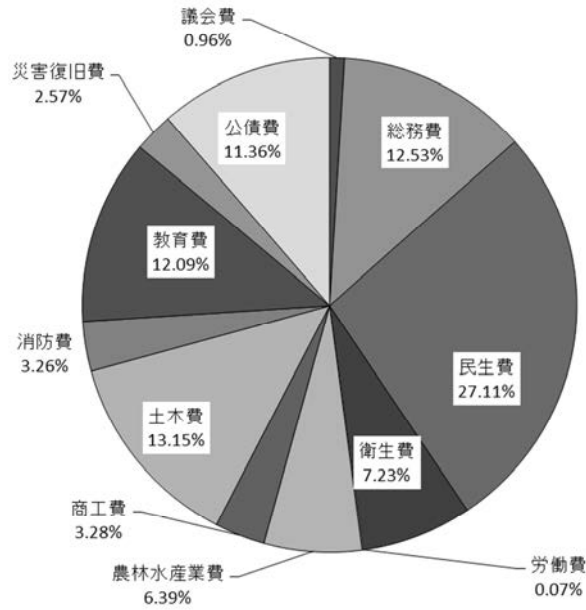
区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
29	50,000,000	31,649,000	18,351,000	18,351,000	63.30
28	50,000,000	6,029,000	43,971,000	43,971,000	12.06
比較増減	0	25,620,000	△ 25,620,000	△ 25,620,000	
増減率	0.00	424.95	△ 58.27	△ 58.27	

予備費充当を行ったものは16件31,649,000円で、内訳は、次のとおりである。

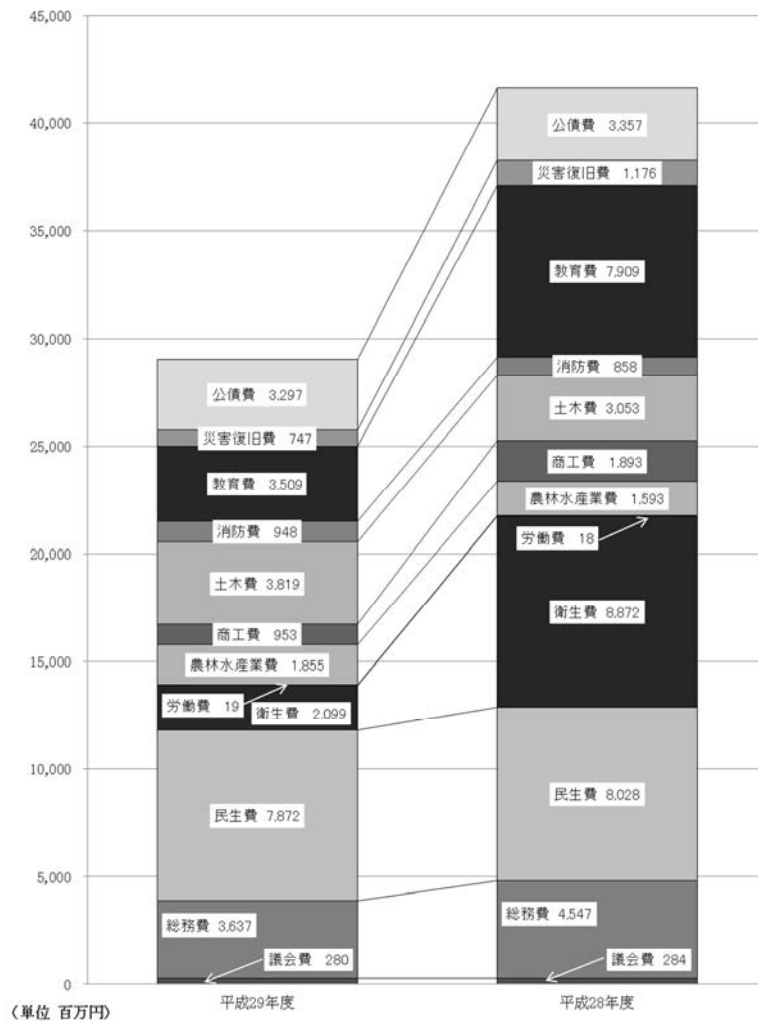
(単位 円)

款	項	目	金額	摘要
25 衛生費	10 保健衛生費	40 環境衛生費	483,000	円明寺共同墓地の倒木及び石垣崩落対応
40 商工費	10 商工費	32 聖ヶ岩ふるさとの森費	1,167,000	給水施設修繕
50 消防費	10 消防費	25 災害対策費	2,231,000	庁舎防災行政無線卓改修
55 教育費	30 中学校費	20 中学校建設費	7,347,000	白河第二中学校用地に関する移転補償費調査(2件)
55 教育費	50 社会教育費	10 社会教育総務費	100,000	弁護士費用
55 教育費	50 社会教育費	15 公民館費	313,000	台風による倒木樹木の伐採撤去
55 教育費	50 社会教育費	26 文化交流館費	3,345,000	コミネス北側駐車場階段手すり等設置工事
55 教育費	50 社会教育費	30 文化センター費	8,363,000	文化センター解体工事に伴う重油汚染土壌運搬等及び処分
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	05 農地災害復旧費	2,100,000	台風21号による農地災害(2件)
60 災害復旧費	10 農林水産業施設災害復旧費	10 農業用施設災害復旧費	2,097,000	台風21号による農業施設災害(2件)
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	15 河川災害復旧費	4,103,000	台風21号による河川災害(3件)
合 計			31,649,000	16件

### 一般会計 歳出 款別構成比率



### 一般会計 款別歳出内訳



(決算審査資料7より作成)

### 3 特別会計

#### (1) 国有林野払受費特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
28	185,000	183,200	183,200	0	0	99.03	100.00
比較増減	0	0	0	0	0		
増減率	0.00	0.00	0.00	-	-		

歳入決算額を前年度と比較すると同額となっている。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	185,000	183,200	0	1,800	99.03
28	185,000	183,200	0	1,800	99.03
比較増減	0	0	0	0	
増減率	0.00	0.00	-	0.00	

歳出決算額を前年度と比較すると同額となっている。

#### (2) 教育財産特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,955,000	1,759,254	1,759,254	0	0	89.99	100.00
28	617,000	603,101	603,101	0	0	97.75	100.00
比較増減	1,338,000	1,156,153	1,156,153	0	0		
増減率	216.86	191.70	191.70	-	-		

歳入決算額 1,759,254 円は、前年度と比較すると 1,156,153 円 (191.70%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,955,000	1,759,254	0	195,746	89.99
28	617,000	603,101	0	13,899	97.75
比較増減	1,338,000	1,156,153	0	181,847	
増減率	216.86	191.70	-	1,308.35	

歳出決算額 1,759,254 円は、前年度と比較すると 1,156,153 円 (191.70%) 増加している。

(3) 小田川財産区特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	57,775,000	56,166,607	56,166,607	0	0	97.22	100.00
28	5,161,000	4,953,502	4,953,502	0	0	95.98	100.00
比較増減	52,614,000	51,213,105	51,213,105	0	0		
増減率	1,019.45	1,033.88	1,033.88	-	-		

歳入決算額 56,166,607 円は、前年度と比較すると 51,213,105 円 (1,033.88%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	57,775,000	56,166,607	0	1,608,393	97.22
28	5,161,000	4,953,502	0	207,498	95.98
比較増減	52,614,000	51,213,105	0	1,400,895	
増減率	1,019.45	1,033.88	-	675.14	

歳出決算額 56,166,607 円は、前年度と比較すると 51,213,105 円 (1,033.88%) 増加している。

(4) 大屋財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,102,000	2,863,491	2,863,491	0	0	92.31	100.00
28	855,000	664,521	664,521	0	0	77.72	100.00
比較増減	2,247,000	2,198,970	2,198,970	0	0		
増減率	262.81	330.91	330.91	-	-		

歳入決算額 2,863,491 円は、前年度と比較すると 2,198,970 円 (330.91%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	855,000	664,521	0	190,479	77.72
比較増減	2,247,000	2,198,970	0	48,030	
増減率	262.81	330.91	-	25.22	

歳出決算額 2,863,491 円は、前年度と比較すると 2,198,970 円 (330.91%) 増加している。

(5) 樋ヶ沢財産区特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	14,654,000	14,494,612	14,494,612	0	0	98.91	100.00
28	5,361,000	5,102,037	5,102,037	0	0	95.17	100.00
比較増減	9,293,000	9,392,575	9,392,575	0	0		
増減率	173.34	184.09	184.09	-	-		

歳入決算額 14,494,612 円は、前年度と比較すると 9,392,575 円 (184.09%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,361,000	5,102,037	0	258,963	95.17
比較増減	9,293,000	9,392,575	0	△ 99,575	
増減率	173.34	184.09	-	△ 38.45	

歳出決算額 14,494,612 円は、前年度と比較すると 9,392,575 円 (184.09%) 増加している。

(6) 土地造成事業特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	22,968,000	22,361,145	22,361,145	0	0	97.36	100.00
28	23,383,000	22,844,830	22,844,830	0	0	97.70	100.00
比較増減	△ 415,000	△ 483,685	△ 483,685	0	0		
増減率	△ 1.77	△ 2.12	△ 2.12	-	-		

歳入決算額 22,361,145 円は、前年度と比較すると 483,685 円 (2.12%) 減少している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	23,383,000	22,844,830	0	538,170	97.70
比較増減	△ 415,000	△ 483,685	0	68,685	
増減率	△ 1.77	△ 2.12	-	12.76	

歳出決算額 22,361,145 円は、前年度と比較すると 483,685 円 (2.12%) 減少している。

## (7) 国民健康保険特別会計

## 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,539,923,000	7,938,541,632	7,459,912,532	70,896,560	407,732,540	98.94	93.97
28	7,649,863,000	8,295,204,292	7,724,871,689	103,653,921	466,678,682	100.98	93.12
比較増減	△ 109,940,000	△ 356,662,660	△ 264,959,157	△ 32,757,361	△ 58,946,142		
増減率	△ 1.44	△ 4.30	△ 3.43	△ 31.60	△ 12.63		

歳入決算額 7,459,912,532 円は、前年度と比較すると 264,959,157 円 (3.43%) 減少している。

## 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	7,539,923,000	6,969,864,532	0	570,058,468	92.44
28	7,649,863,000	7,434,592,288	0	215,270,712	97.19
比較増減	△ 109,940,000	△ 464,727,756	0	354,787,756	
増減率	△ 1.44	△ 6.25	-	164.81	

歳出決算額 6,969,864,532 円は、前年度と比較すると 464,727,756 円 (6.25%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		153,630,616	135,200,870	18,429,746	13.63
保険給付費		3,972,179,464	4,061,055,056	△ 88,875,592	△ 2.19
後期高齢者支援金等		774,266,650	794,253,896	△ 19,987,246	△ 2.52
前期高齢者納付金等		2,868,713	568,308	2,300,405	404.78
老人保健拠出金		16,509	25,943	△ 9,434	△ 36.36
介護納付金		317,767,230	330,943,608	△ 13,176,378	△ 3.98
共同事業拠出金		1,629,305,198	1,720,632,209	△ 91,327,011	△ 5.31
保健事業費		58,175,495	51,665,907	6,509,588	12.60
基金積立金		0	320,000,000	△ 320,000,000	皆減
公債費		0	0	0	-
諸支出金		61,654,657	20,246,491	41,408,166	204.52



[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

償還金	返納金	43,406,946 円	(467.1%)
国保基金積立金	国保基金積立金	△320,000,000 円	(皆減)
保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化企業拠出金	△81,262,955 円	(△5.3%)

不用額の主なものは、保険給付費 281,681,536 円、共同事業拠出金 111,369,802 円、予備費 146,722,000 円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	591,626,000	591,121,397	586,149,090	1,417,400	3,554,907	99.07	99.16
28	556,869,000	558,100,968	554,098,668	1,383,200	2,619,100	99.50	99.28
比較増減	34,757,000	33,020,429	32,050,422	34,200	935,807		
増減率	6.24	5.92	5.78	2.47	35.73		

歳入決算額 586,149,090 円は、前年度と比較すると 32,050,422 円 (5.78%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	591,626,000	581,922,728	0	9,703,272	98.36
28	556,869,000	549,717,349	0	7,151,651	98.72
比較増減	34,757,000	32,205,379	0	2,551,621	
増減率	6.24	5.86	-	35.68	

歳出決算額 581,922,728 円は、前年度と比較すると 32,205,379 円 (5.86%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		4,671,372	4,695,840	△24,468	△0.52
後期高齢者医療広域連合納付金		575,786,356	544,251,909	31,534,447	5.79
諸支出金		1,465,000	769,600	695,400	90.36

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 31,534,447円 (5.8%)

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7,222,644円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(9) 介護保険特別会計

歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	5,649,220,000	5,696,298,324	5,666,609,619	9,837,050	19,851,655	100.31	99.48
28	5,567,033,000	5,521,755,188	5,488,887,999	10,377,601	22,489,588	98.60	99.40
比較増減	82,187,000	174,543,136	177,721,620	△ 540,551	△ 2,637,933		
増減率	1.48	3.16	3.24	△ 5.21	△ 11.73		

歳入決算額 5,666,609,619円は、前年度と比較すると 177,721,620円 (3.24%) 増加している。

歳 出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,649,220,000	5,533,179,192	0	116,040,808	97.95
28	5,567,033,000	5,134,027,372	0	433,005,628	92.22
比較増減	82,187,000	399,151,820	0	△ 316,964,820	
増減率	1.48	7.77	-	△ 73.20	

歳出決算額 5,533,179,192円は、前年度と比較すると 399,151,820円 (7.77%) 増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
総務費		115,967,785	105,837,091	10,130,694	9.57
保険給付費		4,840,472,661	4,705,364,968	135,107,693	2.87
地域支援事業費		226,494,188	104,758,573	121,735,615	116.21
基金積立金		298,675,396	172,727,125	125,948,271	72.92
諸支出金		51,569,162	45,339,615	6,229,547	13.74

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	125,948,271円	(72.9%)
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	112,964,128円	(皆増)
施設介護サービス等給付費	施設介護サービス等給付費	84,021,820円	(4.3%)
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費	△100,671,806円	(△61.8%)
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	△10,677,183円	(△42.9%)

不用額の主なものは、保険給付費 71,377,339円である。

歳入歳出差引額は、翌年度に繰り越された。

(10) 地方卸売市場特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	19,877,000	19,254,228	19,254,228	0	0	96.87	100.00
28	20,391,000	19,702,540	19,702,540	0	0	96.62	100.00
比較増減	△ 514,000	△ 448,312	△ 448,312	0	0		
増減率	△ 2.52	△ 2.28	△ 2.28	-	-		

歳入決算額 19,254,228円は、前年度と比較すると 448,312円 (2.28%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	19,877,000	19,254,228	0	622,772	96.87
28	20,391,000	19,702,540	0	688,460	96.62
比較増減	△ 514,000	△ 448,312	0	△ 65,688	
増減率	△ 2.52	△ 2.28	-	△ 9.54	

歳出決算額 19,254,228円は、前年度と比較すると 448,312円 (2.28%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
卸売市場費		10,126,988	10,575,300	△ 448,312	△ 4.24
公債費		9,127,240	9,127,240	0	0.00

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

卸売市場費	卸売市場管理運営費	△448,312円	(△4.2%)
-------	-----------	-----------	---------

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	元金償還額	
59,995,817	0	8,141,766	51,854,051

(11) 公共下水道事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,891,074,000	1,813,593,978	1,749,704,201	1,636,287	62,253,490	92.52	96.48
28	1,895,746,000	1,900,914,971	1,878,186,367	952,897	21,775,707	99.07	98.80
比較増減	△ 4,672,000	△ 87,320,993	△ 128,482,166	683,390	40,477,783		
増減率	△ 0.25	△ 4.59	△ 6.84	71.72	185.89		

歳入決算額 1,749,704,201 円は、前年度と比較すると 128,482,166 円 (6.84%) 減少している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,891,074,000	1,742,651,201	136,454,000	11,968,799	92.15
28	1,895,746,000	1,878,186,367	0	17,559,633	99.07
比較増減	△ 4,672,000	△ 135,535,166	136,454,000	△ 5,590,834	
増減率	△ 0.25	△ 7.22	皆増	△ 31.84	

歳出決算額 1,742,651,201 円は、前年度と比較すると 135,535,166 円 (7.22%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共下水道事業費		864,790,297	1,013,274,436	△ 148,484,139	△ 14.65
公債費		877,860,904	864,911,931	12,948,973	1.50

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

都市環境センター管理費	都市環境センター管理費	32,940,006 円	(10.9%)
公共下水道事業費	下水道施設等更新事業	△152,392,000 円	(△68.5%)
公共下水道事業費	管渠(一般)事業	△30,675,600 円	(△19.4%)

翌年度繰越は決算審査資料10のとおりである。  
 不用額の主なものは、公共下水道事業費9,962,703円である。  
 なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	元金償還額	
10,310,107,760	268,700,000	687,350,144	9,891,457,616

(12) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	870,647,000	874,162,679	864,190,616	10,051	9,962,012	99.26	98.86
28	821,415,000	822,147,884	811,042,872	2,415	11,102,597	98.74	98.65
比較増減	49,232,000	52,014,795	53,147,744	7,636	△1,140,585		
増減率	5.99	6.33	6.55	316.19	△10.27		

歳入決算額864,190,616円は、前年度と比較すると53,147,744円(6.55%)増加している。

歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	870,647,000	864,190,616	0	6,456,384	99.26
28	821,415,000	811,042,872	0	10,372,128	98.74
比較増減	49,232,000	53,147,744	0	△3,915,744	
増減率	5.99	6.55	-	△37.75	

歳出決算額864,190,616円は、前年度と比較すると53,147,744円(6.55%)増加している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
農業集落排水事業費		335,628,404	284,592,461	51,035,943	17.93
公債費		528,562,212	526,450,411	2,111,801	0.40

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

農業集落排水事業費	農業集落排水管路施設整備事業	40,446,000円 (1,170.3%)
利子	長期債償還利子	△9,482,611円 (△7.5%)

不用額の主なものは、農業集落排水事業費 4,455,596 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	元金償還額	
5,587,200,919	14,400,000	410,980,439	5,190,620,480

### (13) 個別排水処理事業特別会計

#### 歳入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	78,588,000	74,222,312	73,376,321	0	845,991	93.37	98.86
28	81,839,000	80,280,728	80,166,507	0	114,221	97.96	99.86
比較増減	△ 3,251,000	△ 6,058,416	△ 6,790,186	0	731,770		
増減率	△ 3.97	△ 7.55	△ 8.47	-	640.66		

歳入決算額 73,376,321 円は、前年度と比較すると 6,790,186 円 (8.47%) 減少している。

#### 歳出

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	78,588,000	73,376,321	0	5,211,679	93.37
28	81,839,000	80,166,507	0	1,672,493	97.96
比較増減	△ 3,251,000	△ 6,790,186	0	3,539,186	
増減率	△ 3.97	△ 8.47	-	211.61	

歳出決算額 73,376,321 円は、前年度と比較すると 6,790,186 円 (8.47%) 減少している。

また、款別支出額の決算状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

款	年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
				増減額	増減率
浄化槽整備推進事業費		68,966,444	76,406,507	△ 7,440,063	△ 9.74
公債費		4,409,877	3,760,000	649,877	17.28

[主な対前年度増減額] (目、事業、増減額、増減率)

浄化槽管理費	浄化槽管理費	779,157 円	(2.9%)
浄化槽整備推進事業費	浄化槽整備推進事業費	△8,680,131 円	(△20.6%)

不用額の主なものは、浄化槽整備推進事業費 5,109,556 円である。

なお、市債の現在額は、次のとおりである。

(単位 円)

平成28年度末現在高	平成29年度		平成29年度末現在高
	借入額	元金償還額	
170,702,237	11,500,000	2,323,396	179,878,841

## 4 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿並びに有価証券について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,651,359.34 m<sup>2</sup>、建物 341,901.13 m<sup>2</sup>、立木の推定蓄積量 21,571.40 m<sup>3</sup>、有価証券 19,109 千円及び出資による権利 3,177,999.8 千円となっている。

#### ① 土地

前年度末現在高は 6,665,206.87 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、行政財産が 6,585.18 m<sup>2</sup>、普通財産が 7,262.35 m<sup>2</sup>それぞれ減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設が 5,150.12 m<sup>2</sup>、公共用財産の公営住宅が 176.50 m<sup>2</sup>、山林が 1,258.56 m<sup>2</sup>それぞれ減少となっている。

普通財産では、宅地が 4,069.65 m<sup>2</sup>の増加、山林が 11,332.00 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### ② 建物

前年度末現在高は 349,008.70 m<sup>2</sup>で、本年度における増減の状況は、行政財産が 564.00 m<sup>2</sup>、普通財産が 6,543.57 m<sup>2</sup>それぞれ減少となっている。

行政財産では、その他の行政機関の警察消防施設が 5.60 m<sup>2</sup>の減少、その他の施設が 1,266.58 m<sup>2</sup>の増加、公共用財産の学校が 876.00 m<sup>2</sup>、公営住宅が 939.20 m<sup>2</sup>、公園が 36.64 m<sup>2</sup>それぞれ減少、その他の施設が 26.86 m<sup>2</sup>の増加となっている。

普通財産では、宅地の建物が 6,543.57 m<sup>2</sup>の減少となっている。

#### ③ 立木

前年度末現在高は 21,571.40 m<sup>3</sup>で、本年度は増減がなかった。

#### ④ 有価証券

前年度末現在高は 19,109 千円で、本年度は増減がなかった。

#### ⑤ 出資による権利

前年度末現在高は 3,175,936.8 千円で、本年度は 2,063 千円増加したため、本年度末現在高は 3,177,999.8 千円となっている。

### (2) 物品

本年度末における物品の現在高は、前年度末現在高から、購入価格 500 千円以上の器具備品が 6 増 21 減で 649 件、自動車及びバイクが 5 増 9 減で 257 台となっている。

### (3) 債権

前年度末現在高は 280,435 千円で、本年度は 17,840 千円減少し 262,595 千円となっている。

増減の状況は、白河市奨学資金貸付金 7,755 千円、大学入学一時金貸付金が 560 千円、下水道事業受益者負担金が 9,525 千円それぞれ減少している。

### (4) 基金

本年度末における基金全体の現在高は、現金・債権等で 13,404,200 千円となっている。



このうち定額の資金をもって運用する基金以外の基金運用状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

前年度末現在高は 3,418,584 千円で、本年度は、積立金 340,000 千円、運用利子 4,431 千円の計 344,431 千円を積み立て、一般会計へ 534,199 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 3,228,816 千円となっている。

② 減債基金

前年度末現在高は 1,846,584 千円で、本年度は増減がなかった。

③ 愛の基金

前年度末現在高は 220,714 千円で、本年度は寄付金 12,514 千円、運用利子 579 千円等を含めた計 14,368 千円を積み立て、一般会計へ 20,634 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 214,448 千円となっている。

④ 国際交流基金

前年度末現在高は 41,654 千円で、運用利子 109 千円等を含めた計 676 千円を積み立て、一般会計へ 1,716 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 40,614 千円となっている。

⑤ 小峰城城郭復元基金

前年度末現在高は 184,272 千円で、本年度は、寄付金 8,652 千円、運用利子 483 千円の計 9,135 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 193,407 千円となっている。

⑥ ふるさと文化振興基金

前年度末現在高は 37,292 千円で、本年度は、寄付金 3,288 千円、運用利子 98 千円の計 3,386 千円を積み立て、一般会計へ 1,735 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 38,943 千円となっている。

⑦ スポーツ振興基金

前年度末現在高は 24,427 千円で、本年度は、寄付金 2,529 千円、運用利子 64 千円の計 2,593 千円を積み立て、一般会計へ 2,519 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 24,501 千円となっている。

⑧ 教育財産基金

前年度末現在高は 5,410 千円で、本年度は、土地貸付料等 244 千円、運用利子 14 千円の計 258 千円を積み立て、教育財産特別会計へ 1,501 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 4,167 千円となっている。

⑨ 中山間ふるさと水と土保全基金

前年度末現在高は 20,971 千円で、本年度は運用利子等 56 千円を積み立てた結果、本年度末現在高は 21,027 千円となっている。

⑩ 東霊園維持管理基金

前年度末現在高は 6,064 千円で、本年度は、運用利子 16 千円を含めた計 273 千円を積み立て、一般会計へ 445 千円を繰り出した結果、本年度末現在高は 5,892 千円となっている。

⑪ 観光振興基金

前年度末現在高は1,746千円で、本年度は、運用利子5千円を積み立てた結果、本年度末現在高は1,751千円となっている。

⑫ 合併振興基金

前年度末現在高は2,602,749千円で、本年度は、運用利子6,828千円を積み立て、一般会計へ330,077千円を繰り出した結果、本年度末現在高は2,279,500千円となっている。

⑬ 公共施設等整備基金

前年度末現在高は2,551,268千円で、本年度は、積立金630,501千円、運用利子4,303千円の計634,804千円を積み立てた結果、本年度末現在高は3,186,072千円となっている。

⑭ 東日本大震災復興交付金基金

前年度末現在高は39,541千円で、本年度は、運用利子104千円を積み立て、一般会計へ8,503千円を繰り出した結果、本年度末現在高は31,142千円となっている。

⑮ 震災復興基金

前年度末現在高は190,144千円で、本年度は、運用利子498千円を積み立て、一般会計へ50,930千円を繰り出した結果、本年度末現在高は139,712千円となっている。

⑯ 国民健康保険給付費支払準備基金

前年度末現在高は926,000千円で、本年度は国民健康保険特別会計へ73,001千円を繰り出した結果、本年度末現在高は852,999千円となっている。

⑰ 介護給付費準備基金

前年度末現在高は135,933千円で、本年度298,675千円を積み立て、介護保険特別会計へ19,063千円を繰り出した結果、本年度末現在高は415,545千円となっている。

⑱ 小田川財産区基金

前年度末現在高は97,223千円で、本年度は46,203千円を積み立て、小田川財産区特別会計へ709千円を繰り出した結果、本年度末現在高は142,717千円となっている。

⑲ 大屋財産区基金

前年度末現在高は3,762千円で、本年度は、積立金1,925千円を積み立て、大屋財産区特別会計へ939千円を繰り出した結果、本年度末現在高は4,748千円となっている。

⑳ 樋ヶ沢財産区基金

前年度末現在高は14,297千円で、本年度は、積立金14,169千円を積み立て、樋ヶ沢財産区特別会計へ325千円を繰り出した結果、本年度末現在高は28,141千円となっている。

(5) 小田川財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 549,566.98 m<sup>2</sup>（山林 549,421.00 m<sup>2</sup>、雑種地・その他 145.98 m<sup>2</sup>）、立木の推定蓄積量は 17,265.50 m<sup>3</sup>となっている。

本年度は、山林 128,095.00 m<sup>2</sup>、立木が 4,025.37 m<sup>3</sup>それぞれ減少となっている。

(6) 大屋財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 1,081,535.00 m<sup>2</sup>(山林のみ)となっている。

本年度は、財産の増減がなかった。

(7) 樋ヶ沢財産区

当財産区の公有財産は普通財産のみであり、本年度末現在は、土地 865,428.00 m<sup>2</sup> (山林 831,245.00 m<sup>2</sup>、原野 30,271.00 m<sup>2</sup>、雑種地・その他 3,912.00 m<sup>2</sup>) である。

本年度は、財産の増減がなかった。

## 5 基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,625,035	3,202,855	3,202,855	0	6,625,035
貸付金	1,375,000	3,202,855	3,202,855	0	1,375,000
基金計	8,000,035	6,405,710	6,405,710	0	8,000,035

前年度末現在高は、現金 6,625,035 円、貸付金 1,375,000 円の計 8,000,035 円で、本年度中においては 3,202,855 円を貸付けし、3,202,855 円を回収したので、本年度末現在高は、増減なしで 8,000,035 円となっている。

### (2) 土地開発基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	237,404,912	204,306,878	0	204,306,878	441,711,790
貸付金	81,880,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	61,880,000
補償費	0	0	0	0	0
不動産	325,403,646	0	184,286,408	△ 184,286,408	141,117,238
基金計	644,688,558	204,306,878	204,286,408	20,470	644,709,028

前年度末現在高は、現金 237,404,912 円、貸付金 81,880,000 円、不動産 325,403,646 円の計 644,688,558 円で、本年度においては、繰替運用分利子 20,470 円、繰替運用償還分 20,000,000 円、買戻し 184,286,408 円（土地 112,891.52 m<sup>2</sup>）の計 204,306,878 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 644,709,028 円となり、不動産は、宅地 1,166.42 m<sup>2</sup>、畑 85.00 m<sup>2</sup>、山林 29,902.00 m<sup>2</sup>、その他 15,125.00 m<sup>2</sup>となっている。

### (3) 歴史民俗資料館資料等取得基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,503,273	1,103,943	415,800	688,143	2,191,416
動 産	957,250	415,800	0	415,800	1,373,050
基金計	2,460,523	1,519,743	415,800	1,103,943	3,564,466

前年度末現在高は、現金 1,503,273 円、動産(古文書 18 点)957,250 円の計 2,460,523 円で、本年度においては、寄付金 1,100,000 円、運用利子 3,943 円の計 1,103,943 円を積み立て、動産(2 点) 415,800

円を購入した結果、本年度末現在高は3,564,466円となっている。

(4) 損害賠償及び災害救助対策基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,863,723	1,633,274	1,713,501	△ 80,227	2,783,496
債 権	136,277	216,504	136,277	80,227	216,504
基金計	3,000,000	1,849,778	1,849,778	0	3,000,000

前年度末現在高は、現金2,863,723円、債権として収入未済金136,277円の計3,000,000円で、本年度においては、1,713,501円を損害賠償金として支出し、1,633,274円が保険金等で補填され、債権として収入未済金216,504円とした結果、本年度末現在高は3,000,000円となっている。

(5) 繁殖和牛導入事業基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	2,559,539	6,714	0	6,714	2,566,253
貸付金	480,000	0	0	0	480,000
基金計	3,039,539	6,714	0	6,714	3,046,253

前年度末現在高は、現金2,559,539円、貸付金480,000円の計3,039,539円で、本年度においては、運用利子6,714円を積み立てた結果、本年度末現在高は3,046,253円となっている。

(6) 優良雌牛振興基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	6,150,298	16,135	0	16,135	6,166,433
動 産	4,000,000	0	0	0	4,000,000
基金計	10,150,298	16,135	0	16,135	10,166,433

前年度末現在高は、現金6,150,298円、動産(牛5頭)4,000,000円の計10,150,298円で、本年度においては、運用利子16,135円を積み立てた結果、本年度末現在高は10,166,433円となっている。

## (7) 東日本大震災産業復興資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	1,003,854	1,802,631	0	1,802,631	2,806,485
貸付金	13,850,000	0	1,800,000	△ 1,800,000	12,050,000
基金計	14,853,854	1,802,631	1,800,000	2,631	14,856,485

前年度現在高は、現金 1,003,854 円、貸付金 13,850,000 円の計 14,853,854 円で、本年度においては、1,800,000 円返還され、運用利子 2,631 円を積み立てた結果、本年度末現在高は 14,856,485 円となっている。

## (8) 育英基金

(単位 円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度中運用状況			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	15,908,103	3,101,786	2,880,000	221,786	16,129,889
貸付金	0	0	0	0	0
基金計	15,908,103	3,101,786	2,880,000	221,786	16,129,889

前年度末現在高は 15,908,103 円で、本年度においては、寄付金 3,060,050 円、運用利子 41,736 円の計 3,101,786 円を積み立て、一般会計へ 2,880,000 円繰り出した結果、本年度末現在高は 16,129,889 円となっている。

## む す び

平成29年度の一般会計特別会計歳入歳出決算、財産に関する調書及び基金の運用状況についての決算審査の概要は、前述のとおりである。

国は、29年度予算において、前年度に引き続き「経済再生と財政健全化の両立」の実現を掲げ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」や「働き方改革」などを推進し、人口減少と地域経済縮小に歯止めをかけ、将来にわたる成長力を確保するため、「成長と分配の好循環」を強化することに向け、重点的な予算の配分を行ったところである。

こうした状況の中で、本市においては、文化交流館コミネスなどの都市基盤整備が概ね完了したことから、この先の十年を見据えてハードからソフトへ軸足を移す中、「みらい創造総合戦略」に基づき、「安定した雇用の創出」、「若い世代の結婚・出産・子育て支援」や「新しいひとの流れの創出」を掲げ、特に「子どもと子育て世代への支援」に重点的な予算配分を行い、各種施策が展開されてきたところである。

この結果、本年度決算の一般会計では、歳入総額は30,305,903,237円で、前年度に比して12,879,052,830円(29.8%)の減、歳出総額は29,034,535,087円で、同じく12,553,311,275円(30.2%)の減となった。歳入歳出差引額の形式収支は1,271,368,150円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源290,791,000円を差し引いた実質収支は980,577,150円の「黒字決算」となっている。

また、特別会計全体では、歳入総額は16,517,024,916円で、前年度に比して74,282,917円(0.4%)の減、歳出総額は15,882,267,127円で、前年度に比して59,519,359円(0.4%)の減となった。形式収支は634,757,789円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源7,053,000円を差し引いた実質収支は627,704,789円の「黒字決算」となっている。

一般会計の歳入では、自主財源の中核となる市税の収入済額は8,739,159,778円で、前年度に比して80,259,408円(0.9%)の増となっている。これは、景気の回復傾向などの影響もあり、法人市民税で前年度に比して56,195,631円(6.7%)の減となったものの、個人市民税で81,940,263円(2.8%)の増となり、市民税全体では25,744,632円(0.7%)の増となったこと、加えて、固定資産税で同じく88,002,349円(2.1%)増収となったことによるものである。また、市税全体の収入率は96.0%で、前年度に比して1.1ポイント上昇し、4ヵ年連続で90%を上回る結果となるなど、大きく改善が図られたところである。とりわけ、現年度市税の収納率が99.33%で、県内13市で1位となったことは特筆されるべきことで、関係職員等のたゆまぬ努力に対し敬意を表したい。

また、事業繰越等に伴う国・県支出金の収入未済額を除く主な収入未済額については、市税が260,959,147円で、前年度に比して89,160,118円(25.5%)の減少、国民健康保険税が403,652,170円で同じく63,026,512円(13.5%)の減少など、それぞれ大幅に改善が図られ、8ヵ年連続減少となっている。しかしながら、まだまだ依然として高い数値を示しており、このほか、一般会計の保育園保育料、住宅使用料、幼稚園使用料等、特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道受益者負担金・下水道使用料、農業集落排水使用料等においても多額の収入未済額が生じている状況が続いている。今後の財源の確保や負担の公平性を担保する観点からも、これら収入未済額の減少を図るためのより積極的な取り組みに期待するところである。

次に、一般会計の歳出では、減債基金や公共施設等整備基金の積立金の減により総務費が減少し、障がい者自立支援事業費・老人福祉費・児童福祉費等の増加があるものの、臨時福祉給付金の減により民生費が減少し、また、民間宅地・市道等除染対策事業の終了により衛生費が、さらに、マイタウン白河改修、文化交流館コミネス建設事業等の終了や文化財補助災害復旧事業の減により商工費、教育費や災害復旧費が大きく減少している。一方、農業基盤づくり事業や森林再生事業等により農林水産業費が、また、南湖・城山公園施設改修事業等により土木費が増加となったものの、総体では前年度を12,553,311,275円(30.2%)と大幅に下回る決算規模となったところである。

次に、特別会計については、各特別会計とも実質収支に赤字決算は無いものの、依然として一般会計からの多額の繰入金があることから、それぞれの事業設置目的の達成を図りつつ、収支の健全化を重視して一層の経費節減と経営合理化に努められたい。

次に、基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。引き続き各基金の目的に沿った運用に努められたい。

決算の財政状況(一般会計の決算状況)をみると、地方公共団体の財政力を示す指標である「財政力指数」は3ヶ年連続の0.60で、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は92.4%で、前年度より2.5ポイント上昇している。また、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率(3ヶ年平均)も、分母の内数となる普通交付税が減少していることなどにより、10.5%で前年度より0.8ポイント上昇しており、単年度でも11.9%と、前年度より2.0ポイント上昇している。一方、地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債額の大きさを財政規模に対する割合で表した「将来負担比率」は、57.8%で1.0ポイント下降しているものの、総じて言えば、財政の健全化に足踏みが見られる。

合併後12年が経過し、この間、市立図書館りぶらんや文化交流館コミネスなど文化の核となる「市民の広場」の整備、表郷公民館、ひじりん館やきつねうち温泉などの「交流の場」の充実が図られ、大型の都市基盤の整備が概ね完了するとともに、地域の均衡ある発展に資する施設の整備も行われてきた。また、東日本大震災以降、復旧・復興対策事業に多額の財政支出を余儀なくされる中においても、安定して健全な財政指標を維持し続けてきたところではあるが、復旧・復興対策事業が終了しつつある状況下で、それら事業に対する補助金や交付金等の減少があり、また、「合併特例期間」の終了に伴う普通交付税などの減額による一般財源の減少が見込まれる中、財政規模の縮小と相まって、今後の財政硬直化が懸念される場所である。

今後、少子高齢化、人口減少社会を迎え、10年、20年先を見据えた子育て、教育、女性の活躍や文化の力など「未来の人づくり」への諸施策が必要であり、加えて公共施設の老朽化に伴う維持補修、頻発する台風や集中豪雨による自然災害への対応など、新たな課題や行政需要の発生により、多額の経費を要するものと見込まれる。

現在、本市の財政状況については、決算収支等から比較的健全な状態にあると認められるが、市税や交付税等の一般財源の減少とともに、厳しい財政運営が予想される場所であり、将来負担の適正化の観点からの基金や地方債の計画的活用、既存事業の経済性、効率性、有効性についての不断の見直し、将来を見据え、また時代の要請に的確に対応できるような諸施策の計画的な推進により、本市の市民福祉が更に向上し、持続可能で活力あふれる都市となることを願い、本審査のむすびとする。



## 決 算 審 査 資 料

1. 歳入歳出決算総括表
2. 各会計款別歳入一覧表
3. 各会計款別歳入年度比較表
4. 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表
5. 市税収入状況表
6. 各会計款別歳出一覧表
7. 各会計款別歳出年度比較表
8. 一般会計使途別分類表
9. 各会計歳出節別集計表
10. 会計別翌年度繰越事業一覧表

## 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 円)

会計		歳 入			歳 出			差引過不足額	
		総 額	重複計算控除額	差引純計額	総 額	重複計算控除額	差引純計額	総計額	純計額
一 般 会 計		30,305,903,237	9,732,430	30,296,170,807	29,034,535,087	2,975,200,733	26,059,334,354	1,271,368,150	4,236,836,453
特 別 会 計		16,517,024,916	2,975,200,733	13,541,824,183	15,882,267,127	9,732,430	15,872,534,697	634,757,789	△ 2,330,710,514
特 別 会 計	国 有 林 野 払 受 費	183,200	54,960	128,240	183,200	0	183,200	0	△ 54,960
	教 育 財 産	1,759,254	0	1,759,254	1,759,254	0	1,759,254	0	0
	小 田 川 財 産 区	56,166,607	0	56,166,607	56,166,607	9,726,480	46,440,127	0	9,726,480
	大 屋 財 産 区	2,863,491	0	2,863,491	2,863,491	0	2,863,491	0	0
	樋 ヶ 沢 財 産 区	14,494,612	0	14,494,612	14,494,612	0	14,494,612	0	0
	土 地 造 成 事 業	22,361,145	22,361,145	0	22,361,145	0	22,361,145	0	△ 22,361,145
	国 民 健 康 保 険	7,459,912,532	586,546,772	6,873,365,760	6,969,864,532	0	6,969,864,532	490,048,000	△ 96,498,772
	後 期 高 齢 者 医 療	586,149,090	153,832,878	432,316,212	581,922,728	0	581,922,728	4,226,362	△ 149,606,516
	介 護 保 険	5,666,609,619	762,915,258	4,903,694,361	5,533,179,192	5,950	5,533,173,242	133,430,427	△ 629,478,881
	地 方 卸 売 市 場	19,254,228	15,531,310	3,722,918	19,254,228	0	19,254,228	0	△ 15,531,310
	公 共 下 水 道 事 業	1,749,704,201	795,235,145	954,469,056	1,742,651,201	0	1,742,651,201	7,053,000	△ 788,182,145
	農 業 集 落 排 水 事 業	864,190,616	615,089,095	249,101,521	864,190,616	0	864,190,616	0	△ 615,089,095
	個 別 排 水 処 理 事 業	73,376,321	23,634,170	49,742,151	73,376,321	0	73,376,321	0	△ 23,634,170
合 計		46,822,928,153	2,984,933,163	43,837,994,990	44,916,802,214	2,984,933,163	41,931,869,051	1,906,125,939	1,906,125,939

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金、繰出金である。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
一般会計	市 税	8,491,547,000	26.84	9,099,470,233	29.12	107.16	8,739,159,778	28.84	102.92	96.04	99,351,308	98.62	1.09	260,959,147	30.93	2.87
	地 方 譲 与 税	303,701,000	0.96	315,739,000	1.01	103.96	315,739,000	1.04	103.96	100.00	0	-	-	0	-	-
	利 子 割 交 付 金	7,332,000	0.02	11,669,000	0.04	159.15	11,669,000	0.04	159.15	100.00	0	-	-	0	-	-
	配 当 割 交 付 金	23,402,000	0.07	24,887,000	0.08	106.35	24,887,000	0.08	106.35	100.00	0	-	-	0	-	-
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,982,000	0.03	23,489,000	0.08	235.31	23,489,000	0.08	235.31	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,077,715,000	3.41	1,122,231,000	3.59	104.13	1,122,231,000	3.70	104.13	100.00	0	-	-	0	-	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,763,000	0.11	30,519,704	0.10	87.79	30,519,704	0.10	87.79	100.00	0	-	-	0	-	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	55,225,000	0.17	75,352,000	0.24	136.45	75,352,000	0.25	136.45	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 特 例 交 付 金	33,657,000	0.11	33,657,000	0.11	100.00	33,657,000	0.11	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	地 方 交 付 税	7,473,014,000	23.62	7,570,073,000	24.22	101.30	7,570,073,000	24.98	101.30	100.00	0	-	-	0	-	-
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,500,000	0.03	9,202,000	0.03	96.86	9,202,000	0.03	96.86	100.00	0	-	-	0	-	-
	分 担 金 及 び 負 担 金	136,872,000	0.43	145,893,786	0.47	106.59	138,440,566	0.46	101.15	94.89	631,500	0.63	0.43	6,821,720	0.81	4.68
	使 用 料 及 び 手 数 料	293,625,000	0.93	460,633,151	1.47	156.88	306,608,573	1.01	104.42	66.56	572,600	0.57	0.12	153,451,978	18.19	33.31
	国 庫 支 出 金	4,582,606,000	14.48	4,368,243,882	13.98	95.32	3,977,496,066	13.12	86.80	91.05	0	-	-	390,747,816	46.32	8.95
	県 支 出 金	3,326,484,000	10.51	2,487,815,761	7.96	74.79	2,467,340,761	8.14	74.17	99.18	0	-	-	20,475,000	2.43	0.82
	財 産 収 入	108,783,000	0.34	125,271,126	0.40	115.16	124,311,596	0.41	114.27	99.23	0	-	-	959,530	0.11	0.77
	寄 附 金	48,308,000	0.15	59,665,019	0.19	123.51	59,665,019	0.20	123.51	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	968,255,000	3.06	966,460,157	3.09	99.81	966,460,157	3.19	99.81	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	1,597,109,000	5.05	1,597,109,705	5.11	100.00	1,597,109,705	5.27	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
諸 収 入	462,003,000	1.46	498,537,944	1.60	107.91	488,092,312	1.61	105.65	97.90	191,209	0.19	0.04	10,254,423	1.22	2.06	
市 債	2,595,900,000	8.20	2,224,400,000	7.12	85.69	2,224,400,000	7.34	85.69	100.00	0	-	-	0	-	-	
計		31,639,783,000	100.00	31,250,319,468	100.00	98.77	30,305,903,237	100.00	95.78	96.98	100,746,617	100.00	0.32	843,669,614	100.00	2.70
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,000	69.19	128,240	70.00	100.19	128,240	70.00	100.19	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	1,000	0.54	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
	繰 入 金	56,000	30.27	54,960	30.00	98.14	54,960	30.00	98.14	100.00	0	-	-	0	-	
	計	185,000	100.00	183,200	100.00	99.03	183,200	100.00	99.03	100.00	0	-	-	0	-	
教育財産	財 産 収 入	258,000	13.20	257,995	14.67	100.00	257,995	14.67	100.00	100.00	0	-	-	0	-	
	繰 入 金	1,697,000	86.80	1,501,259	85.33	88.47	1,501,259	85.33	88.47	100.00	0	-	-	0	-	
	計	1,955,000	100.00	1,759,254	100.00	89.99	1,759,254	100.00	89.99	100.00	0	-	-	0	-	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	2,610	0.00	130.50	2,610	0.00	130.50	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	55,458,000	95.99	55,455,071	98.73	99.99	55,455,071	98.73	99.99	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	2,314,000	4.01	708,926	1.26	30.64	708,926	1.26	30.64	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	1,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	計	57,775,000	100.00	56,166,607	100.00	97.22	56,166,607	100.00	97.22	100.00	0	-	-	0	-	-
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,000	0.13	4,493	0.16	112.33	4,493	0.16	112.33	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	650,000	20.95	648,248	22.64	99.73	648,248	22.64	99.73	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	1,176,000	37.91	938,780	32.78	79.83	938,780	32.78	79.83	100.00	0	-	-	0	-	-
	雑 収 入	1,272,000	41.01	1,271,970	44.42	100.00	1,271,970	44.42	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	3,102,000	100.00	2,863,491	100.00	92.31	2,863,491	100.00	92.31	100.00	0	-	-	0	-	-
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	14,169,000	96.69	14,168,973	97.75	100.00	14,168,973	97.75	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	485,000	3.31	325,639	2.25	67.14	325,639	2.25	67.14	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	14,654,000	100.00	14,494,612	100.00	98.91	14,494,612	100.00	98.91	100.00	0	-	-	0	-	-
土地造成事業	財 産 収 入	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	22,968,000	100.00	22,361,145	100.00	97.36	22,361,145	100.00	97.36	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	22,968,000	100.00	22,361,145	100.00	97.36	22,361,145	100.00	97.36	100.00	0	-	-	0	-	-
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,272,121,000	16.87	1,750,677,542	22.05	137.62	1,276,527,710	17.11	100.35	72.92	70,750,810	99.79	4.04	403,399,022	98.94	23.04
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	0.00	444,000	0.01	4,440.00	45,400	0.00	454.00	10.23	145,750	0.21	32.83	252,850	0.06	56.95
	国 庫 支 出 金	1,736,796,000	23.03	1,733,663,627	21.84	99.82	1,733,663,627	23.24	99.82	100.00	0	-	-	0	-	-
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	108,722,000	1.44	125,952,000	1.59	115.85	125,952,000	1.69	115.85	100.00	0	-	-	0	-	-
	県 支 出 金	427,769,000	5.67	319,935,256	4.03	74.79	319,935,256	4.29	74.79	100.00	0	-	-	0	-	-
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,367,305,000	18.13	1,367,305,080	17.22	100.00	1,367,305,080	18.33	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	共 同 事 業 交 付 金	1,658,201,000	21.99	1,655,668,484	20.86	99.85	1,655,668,484	22.19	99.85	100.00	0	-	-	0	-	-
	財 産 収 入	2,000	0.00	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
	繰 入 金	674,570,000	8.95	659,547,772	8.31	97.77	659,547,772	8.84	97.77	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰 越 金	290,279,000	3.85	290,279,401	3.66	100.00	290,279,401	3.89	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸 収 入	4,148,000	0.06	35,068,470	0.44	845.43	30,987,802	0.42	747.05	88.36	0	-	-	4,080,668	1.00	11.64
計	7,539,923,000	100.00	7,938,541,632	100.00	105.29	7,459,912,532	100.00	98.94	93.97	70,896,560	100.00	0.89	407,732,540	100.00	5.14	

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 割合
後期高齢者 医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	430,489,000	72.76	430,726,600	72.87	100.06	425,754,293	72.64	98.90	98.85	1,417,400	100.00	0.33	3,554,907	100.00	0.83
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	153,993,000	26.03	153,832,878	26.02	99.90	153,832,878	26.24	99.90	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	4,381,000	0.74	4,381,319	0.74	100.01	4,381,319	0.75	100.01	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	2,761,000	0.47	2,180,600	0.37	78.98	2,180,600	0.37	78.98	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	591,626,000	100.00	591,121,397	100.00	99.91	586,149,090	100.00	99.07	99.16	1,417,400	100.00	0.24	3,554,907	100.00	0.60
介護保険	介 護 保 険 料	1,147,074,000	20.30	1,187,880,138	20.85	103.56	1,158,192,833	20.44	100.97	97.50	9,837,050	100.00	0.83	19,850,255	99.99	1.67
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.00	1,900	0.00	190.00	500	0.00	50.00	26.32	0	—	—	1,400	0.01	73.68
	国 庫 支 出 金	1,183,769,000	20.95	1,215,479,415	21.34	102.68	1,215,479,415	21.45	102.68	100.00	0	—	—	0	—	—
	支 払 基 金 交 付 金	1,389,789,000	24.60	1,386,061,061	24.33	99.73	1,386,061,061	24.46	99.73	100.00	0	—	—	0	—	—
	県 支 出 金	769,828,000	13.63	769,828,665	13.51	100.00	769,828,665	13.59	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	財 産 収 入	1,000	0.00	0	—	—	0	—	—	—	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	803,838,000	14.23	781,978,258	13.73	97.28	781,978,258	13.80	97.28	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 越 金	354,861,000	6.28	354,860,627	6.23	100.00	354,860,627	6.26	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	59,000	0.00	208,260	0.00	352.98	208,260	0.00	352.98	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	5,649,220,000	100.00	5,696,298,324	100.00	100.83	5,666,609,619	100.00	100.31	99.48	9,837,050	100.00	0.17	19,851,655	100.00	0.35
地方卸売市場	使 用 料 及 び 手 数 料	3,903,000	19.64	3,713,854	19.29	95.15	3,713,854	19.29	95.15	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	15,967,000	80.33	15,531,310	80.66	97.27	15,531,310	80.66	97.27	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	7,000	0.04	9,064	0.05	129.49	9,064	0.05	129.49	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	19,877,000	100.00	19,254,228	100.00	96.87	19,254,228	100.00	96.87	100.00	0	—	—	0	—	—
公共下水道 事業	分 担 金 及 び 負 担 金	15,783,000	0.83	26,890,655	1.48	170.38	17,630,000	1.01	111.70	65.56	32,000	1.96	0.12	9,228,655	14.82	34.32
	使 用 料 及 び 手 数 料	402,544,000	21.29	422,585,584	23.30	104.98	410,757,462	23.48	102.04	97.20	1,604,287	98.04	0.38	10,223,835	16.42	2.42
	国 庫 支 出 金	153,700,000	8.13	153,700,000	8.47	100.00	110,899,000	6.34	72.15	72.15	0	—	—	42,801,000	68.75	27.85
	県 支 出 金	1,708,000	0.09	1,708,000	0.09	100.00	1,708,000	0.10	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
	繰 入 金	817,323,000	43.22	795,235,145	43.85	97.30	795,235,145	45.45	97.30	100.00	0	—	—	0	—	—
	諸 収 入	144,716,000	7.65	144,774,594	7.98	100.04	144,774,594	8.27	100.04	100.00	0	—	—	0	—	—
	市 債	355,300,000	18.79	268,700,000	14.82	75.63	268,700,000	15.36	75.63	100.00	0	—	—	0	—	—
	計	1,891,074,000	100.00	1,813,593,978	100.00	95.90	1,749,704,201	100.00	92.52	96.48	1,636,287	100.00	0.09	62,253,490	100.00	3.43

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 割 合	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合	金 額	構 成 率	調 定 額 対 割 合
農業集落排水事業	使用料及び手数料	188,585,000	21.66	201,628,505	23.07	106.92	191,656,442	22.18	101.63	95.05	10,051	100.00	0.00	9,962,012	100.00	4.94
	国庫支出金	17,000,000	1.95	17,000,000	1.94	100.00	17,000,000	1.97	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	1,020,000	0.12	1,020,000	0.12	100.00	1,020,000	0.12	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	624,618,000	71.74	615,089,095	70.36	98.47	615,089,095	71.18	98.47	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	25,024,000	2.87	25,025,079	2.86	100.00	25,025,079	2.90	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	14,400,000	1.65	14,400,000	1.65	100.00	14,400,000	1.67	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	870,647,000	100.00	874,162,679	100.00	100.40	864,190,616	100.00	99.26	98.86	10,051	100.00	0.00	9,962,012	100.00	1.14
個別排水処理事業	分担金及び負担金	1,552,000	1.97	1,552,932	2.09	100.06	837,864	1.14	53.99	53.95	0	-	-	715,068	84.52	46.05
	使用料及び手数料	15,448,000	19.66	17,832,515	24.03	115.44	17,701,592	24.12	114.59	99.27	0	-	-	130,923	15.48	0.73
	国庫支出金	15,973,000	20.32	15,973,000	21.52	100.00	15,973,000	21.77	100.00	100.00	0	-	-	0	-	-
	県支出金	2,737,000	3.48	2,483,000	3.35	90.72	2,483,000	3.38	90.72	100.00	0	-	-	0	-	-
	繰入金	25,231,000	32.11	23,634,170	31.84	93.67	23,634,170	32.21	93.67	100.00	0	-	-	0	-	-
	諸収入	1,247,000	1.59	1,246,695	1.68	99.98	1,246,695	1.70	99.98	100.00	0	-	-	0	-	-
	市債	16,400,000	20.87	11,500,000	15.49	70.12	11,500,000	15.67	70.12	100.00	0	-	-	0	-	-
	計	78,588,000	100.00	74,222,312	100.00	94.44	73,376,321	100.00	93.37	98.86	0	-	-	845,991	100.00	1.14
合計	48,381,377,000	-	48,355,342,327	-	99.95	46,822,928,153	-	96.78	96.83	184,543,965	-	0.38	1,347,870,209	-	2.79	

## 各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
一般会計	市 税	8,739,159,778	8,658,900,370	80,259,408	0.93
	地 方 譲 与 税	315,739,000	316,054,000	△ 315,000	△ 0.10
	利 子 割 交 付 金	11,669,000	7,741,000	3,928,000	50.74
	配 当 割 交 付 金	24,887,000	21,495,000	3,392,000	15.78
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,489,000	11,454,000	12,035,000	105.07
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,122,231,000	1,054,607,000	67,624,000	6.41
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,519,704	34,720,644	△ 4,200,940	△ 12.10
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,352,000	53,485,000	21,867,000	40.88
	地 方 特 例 交 付 金	33,657,000	30,629,000	3,028,000	9.89
	地 方 交 付 税	7,570,073,000	7,991,021,000	△ 420,948,000	△ 5.27
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,202,000	9,348,000	△ 146,000	△ 1.56
	分 担 金 及 び 負 担 金	138,440,566	106,175,836	32,264,730	30.39
	使 用 料 及 び 手 数 料	306,608,573	309,874,008	△ 3,265,435	△ 1.05
	国 庫 支 出 金	3,977,496,066	6,342,273,397	△ 2,364,777,331	△ 37.29
	県 支 出 金	2,467,340,761	9,208,600,301	△ 6,741,259,540	△ 73.21
	財 産 収 入	124,311,596	69,810,470	54,501,126	78.07
	寄 附 金	59,665,019	80,475,413	△ 20,810,394	△ 25.86
	繰 入 金	966,460,157	1,672,684,585	△ 706,224,428	△ 42.22
	繰 越 金	1,597,109,705	2,060,428,500	△ 463,318,795	△ 22.49
	諸 収 入	488,092,312	467,278,543	20,813,769	4.45
市 債	2,224,400,000	4,677,900,000	△ 2,453,500,000	△ 52.45	
計	30,305,903,237	43,184,956,067	△ 12,879,052,830	△ 29.82	
国有林野払受費	分 担 金 及 び 負 担 金	128,240	128,240	0	0.00
	繰 入 金	54,960	54,960	0	0.00
	計	183,200	183,200	0	0.00
教育財産	財 産 収 入	257,995	256,593	1,402	0.55
	繰 入 金	1,501,259	346,508	1,154,751	333.25
	計	1,759,254	603,101	1,156,153	191.70
小田川財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	2,610	2,610	0	0.00
	財 産 収 入	55,455,071	3,635,868	51,819,203	1,425.22
	繰 入 金	708,926	1,315,024	△ 606,098	△ 46.09
	計	56,166,607	4,953,502	51,213,105	1,033.88
大屋財産区	使 用 料 及 び 手 数 料	4,493	4,493	0	0.00
	財 産 収 入	648,248	122,023	526,225	431.25
	繰 入 金	938,780	538,005	400,775	74.49
	雑 収 入	1,271,970	0	1,271,970	皆 増
	計	2,863,491	664,521	2,198,970	330.91

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
樋ヶ沢財産区	財 産 収 入	14,168,973	41,384	14,127,589	34,137.80
	繰 入 金	325,639	5,060,653	△ 4,735,014	△ 93.57
	計	14,494,612	5,102,037	9,392,575	184.09
土地造成事業	財 産 収 入	0	6,633,000	△ 6,633,000	皆 減
	繰 入 金	22,361,145	16,211,830	6,149,315	37.93
	計	22,361,145	22,844,830	△ 483,685	△ 2.12
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	1,276,527,710	1,294,505,516	△ 17,977,806	△ 1.39
	使 用 料 及 び 手 数 料	45,400	86,950	△ 41,550	△ 47.79
	国 庫 支 出 金	1,733,663,627	1,704,615,672	29,047,955	1.70
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	125,952,000	197,860,002	△ 71,908,002	△ 36.34
	県 支 出 金	319,935,256	375,623,755	△ 55,688,499	△ 14.83
	前 期 高 齢 者 交 付 金	1,367,305,080	1,308,256,031	59,049,049	4.51
	共 同 事 業 交 付 金	1,655,668,484	1,671,644,065	△ 15,975,581	△ 0.96
	繰 入 金	659,547,772	608,271,418	51,276,354	8.43
	繰 越 金	290,279,401	504,554,377	△ 214,274,976	△ 42.47
	諸 収 入	30,987,802	59,453,903	△ 28,466,101	△ 47.88
	計	7,459,912,532	7,724,871,689	△ 264,959,157	△ 3.43
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	425,754,293	396,721,650	29,032,643	7.32
	繰 入 金	153,832,878	151,924,549	1,908,329	1.26
	繰 越 金	4,381,319	3,486,269	895,050	25.67
	諸 収 入	2,180,600	1,966,200	214,400	10.90
	計	586,149,090	554,098,668	32,050,422	5.78
介護保険	介 護 保 険 料	1,158,192,833	1,122,637,374	35,555,459	3.17
	使 用 料 及 び 手 数 料	500	1,600	△ 1,100	△ 68.75
	国 庫 支 出 金	1,215,479,415	1,198,717,295	16,762,120	1.40
	支 払 基 金 交 付 金	1,386,061,061	1,326,357,318	59,703,743	4.50
	県 支 出 金	769,828,665	725,469,345	44,359,320	6.11
	繰 入 金	781,978,258	900,370,661	△ 118,392,403	△ 13.15
	繰 越 金	354,860,627	215,195,772	139,664,855	64.90
	諸 収 入	208,260	138,634	69,626	50.22
	計	5,666,609,619	5,488,887,999	177,721,620	3.24



## 各会計款別歳入年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	収 入 済 額			
		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 率
地方卸売市場	使用料及び手数料	3,713,854	3,912,480	△ 198,626	△ 5.08
	繰入金	15,531,310	15,782,658	△ 251,348	△ 1.59
	諸収入	9,064	7,402	1,662	22.45
	計	19,254,228	19,702,540	△ 448,312	△ 2.28
公共下水道事業	分担金及び負担金	17,630,000	15,811,500	1,818,500	11.50
	使用料及び手数料	410,757,462	411,530,402	△ 772,940	△ 0.19
	国庫支出金	110,899,000	200,468,000	△ 89,569,000	△ 44.68
	県支出金	1,708,000	2,077,000	△ 369,000	△ 17.77
	繰入金	795,235,145	702,104,169	93,130,976	13.26
	諸収入	144,774,594	176,695,296	△ 31,920,702	△ 18.07
	市債	268,700,000	369,500,000	△ 100,800,000	△ 27.28
	計	1,749,704,201	1,878,186,367	△ 128,482,166	△ 6.84
農業集落排水事業	使用料及び手数料	191,656,442	191,478,917	177,525	0.09
	国庫支出金	17,000,000	16,150,000	850,000	5.26
	県支出金	1,020,000	1,088,000	△ 68,000	△ 6.25
	繰入金	615,089,095	589,116,068	25,973,027	4.41
	諸収入	25,025,079	9,887	25,015,192	253,010.94
	市債	14,400,000	13,200,000	1,200,000	9.09
	計	864,190,616	811,042,872	53,147,744	6.55
個別排水処理事業	分担金及び負担金	837,864	2,204,712	△ 1,366,848	△ 62.00
	使用料及び手数料	17,701,592	15,928,459	1,773,133	11.13
	国庫支出金	15,973,000	14,213,000	1,760,000	12.38
	県支出金	2,483,000	3,137,000	△ 654,000	△ 20.85
	繰入金	23,634,170	22,733,373	900,797	3.96
	諸収入	1,246,695	1,549,963	△ 303,268	△ 19.57
	市債	11,500,000	20,400,000	△ 8,900,000	△ 43.63
	計	73,376,321	80,166,507	△ 6,790,186	△ 8.47
合 計		46,822,928,153	59,776,263,900	△ 12,953,335,747	△ 21.67

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位 円・%)

財源	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
自主財源	市 税	8,739,159,778	8,658,900,370	8,380,655,619	28.84	20.05	19.30	100.93	103.32	98.35
	分担金及び負担金	138,440,566	106,175,836	125,738,750	0.46	0.25	0.29	130.39	84.44	99.07
	使用料及び手数料	306,608,573	309,874,008	303,798,174	1.01	0.72	0.70	98.95	102.00	99.97
	財産収入	124,311,596	69,810,470	98,659,046	0.41	0.16	0.23	178.07	70.76	133.37
	寄附金	59,665,019	80,475,413	75,552,626	0.20	0.19	0.17	74.14	106.52	343.58
	繰入金	966,460,157	1,672,684,585	840,002,716	3.19	3.87	1.93	57.78	199.13	62.06
	繰越金	1,597,109,705	2,060,428,500	2,933,030,846	5.27	4.77	6.76	77.51	70.25	120.04
	諸収入	488,092,312	467,278,543	561,193,275	1.61	1.08	1.29	104.45	83.27	60.63
	計	12,419,847,706	13,425,627,725	13,318,631,052	40.98	31.09	30.68	92.51	100.80	96.72
依存財源	地方譲与税	315,739,000	316,054,000	317,061,005	1.04	0.73	0.73	99.90	99.68	103.95
	利子割交付金	11,669,000	7,741,000	11,971,000	0.04	0.02	0.03	150.74	64.66	80.36
	配当割交付金	24,887,000	21,495,000	29,949,000	0.08	0.05	0.07	115.78	71.77	72.15
	株式等譲渡所得割交付金	23,489,000	11,454,000	24,312,000	0.08	0.03	0.06	205.07	47.11	111.35
	地方消費税交付金	1,122,231,000	1,054,607,000	1,185,622,000	3.70	2.44	2.73	106.41	88.95	164.19
	ゴルフ場利用税交付金	30,519,704	34,720,644	38,218,428	0.10	0.08	0.09	87.90	90.85	82.96
	自動車取得税交付金	75,352,000	53,485,000	57,601,000	0.25	0.12	0.13	140.88	92.85	140.19
	地方特例交付金	33,657,000	30,629,000	27,492,000	0.11	0.07	0.06	109.89	111.41	113.61
	地方交付税	7,570,073,000	7,991,021,000	8,512,073,000	24.98	18.50	19.61	94.73	93.88	92.32
	交通安全対策特別交付金	9,202,000	9,348,000	9,279,000	0.03	0.02	0.02	98.44	100.74	105.31
	国庫支出金	3,977,496,066	6,342,273,397	5,114,064,661	13.12	14.69	11.78	62.71	124.02	114.05
	県支出金	2,467,340,761	9,208,600,301	10,310,603,444	8.14	21.32	23.75	26.79	89.31	72.12
	市債	2,224,400,000	4,677,900,000	4,456,000,000	7.34	10.83	10.26	47.55	104.98	150.39
計	17,886,055,531	29,759,328,342	30,094,246,538	59.02	68.91	69.32	60.10	98.89	93.49	
合計	30,305,903,237	43,184,956,067	43,412,877,590	100.00	100.00	100.00	70.18	99.47	94.46	

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・%)

- 61 -

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率		構成比率	不納欠損額	収入未済額
					対予算現額	対調定額			
市 民 税		3,540,315,000	3,857,550,437	3,757,497,709	106.13	97.41	43.00	15,390,495	84,662,233
	現年課税分	3,520,815,000	3,756,182,516	3,736,273,410	106.12	99.47	42.75	0	19,909,106
	滞納繰越分	19,500,000	101,367,921	21,224,299	108.84	20.94	0.24	15,390,495	64,753,127
	個 人	2,930,758,000	3,076,126,514	2,980,785,445	101.71	96.90	34.11	14,553,695	80,787,374
	現年課税分	2,911,758,000	2,979,243,416	2,959,973,610	101.66	99.35	33.87	0	19,269,806
	滞納繰越分	19,000,000	96,883,098	20,811,835	109.54	21.48	0.24	14,553,695	61,517,568
	法 人	609,557,000	781,423,923	776,712,264	127.42	99.40	8.89	836,800	3,874,859
	現年課税分	609,057,000	776,939,100	776,299,800	127.46	99.92	8.88	0	639,300
	滞納繰越分	500,000	4,484,823	412,464	82.49	9.20	0.00	836,800	3,235,559
	固 定 資 産 税	4,238,290,000	4,511,586,235	4,261,036,151	100.54	94.45	48.76	82,564,381	167,985,703
	現年課税分	4,214,290,000	4,270,003,900	4,234,408,525	100.48	99.17	48.45	1,423,000	34,172,375
	滞納繰越分	24,000,000	241,582,335	26,627,626	110.95	11.02	0.30	81,141,381	133,813,328
固 定 資 産 税	4,209,895,000	4,483,213,835	4,232,663,751	100.54	94.41	48.43	82,564,381	167,985,703	
現年課税分	4,185,895,000	4,241,631,500	4,206,036,125	100.48	99.16	48.13	1,423,000	34,172,375	
滞納繰越分	24,000,000	241,582,335	26,627,626	110.95	11.02	0.30	81,141,381	133,813,328	
国 有 資 産 等 交 付 金	28,395,000	28,372,400	28,372,400	99.92	100.00	0.32	0	0	
現年課税分	28,395,000	28,372,400	28,372,400	99.92	100.00	0.32	0	0	
軽 自 動 車 税	168,430,000	180,788,372	171,049,577	101.56	94.61	1.96	1,396,432	8,342,363	
現年課税分	167,430,000	172,447,800	169,645,165	101.32	98.37	1.94	18,900	2,783,735	
滞納繰越分	1,000,000	8,340,572	1,404,412	140.44	16.84	0.02	1,377,532	5,558,628	
市 た ば こ 税	535,361,000	540,145,939	540,147,091	100.89	100.00	6.18	0	△ 1,152	
現年課税分	535,361,000	540,145,939	540,147,091	100.89	100.00	6.18	0	△ 1,152	
入 湯 税	9,151,000	9,399,250	9,429,250	103.04	100.32	0.11	0	△ 30,000	
現年課税分	9,151,000	9,399,250	9,429,250	103.04	100.32	0.11	0	△ 30,000	
合 計	8,491,547,000	9,099,470,233	8,739,159,778	102.92	96.04	100.00	99,351,308	260,959,147	
現年課税分	8,447,047,000	8,748,179,405	8,689,903,441	102.88	99.33	99.44	1,441,900	56,834,064	
滞納繰越分	44,500,000	351,290,828	49,256,337	110.69	14.02	0.56	97,909,408	204,125,083	

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
一般会計	議 会 費	282,589,000	0	0	282,589,000	279,720,250	0.96	98.98	0	2,868,750
	総 務 費	3,782,616,000	15,171,000	0	3,797,787,000	3,636,864,022	12.53	95.76	19,665,000	141,257,978
	民 生 費	7,972,985,000	91,902,000	0	8,064,887,000	7,871,690,695	27.11	97.60	6,162,000	187,034,305
	衛 生 費	2,553,033,000	314,719,000	483,000	2,868,235,000	2,099,599,482	7.23	73.20	477,918,000	290,717,518
	労 働 費	19,252,000	0	0	19,252,000	19,251,765	0.07	100.00	0	235
	農 林 水 産 業 費	1,775,744,000	229,422,000	0	2,005,166,000	1,855,016,106	6.39	92.51	84,431,000	65,718,894
	商 工 費	1,058,225,000	7,743,000	1,167,000	1,067,135,000	952,629,351	3.28	89.27	81,796,000	32,709,649
	土 木 費	3,524,069,000	631,814,000	0	4,155,883,000	3,818,839,895	13.15	91.89	197,697,000	139,346,105
	消 防 費	930,277,000	27,400,000	2,231,000	959,908,000	947,623,141	3.26	98.72	0	12,284,859
	教 育 費	3,472,898,000	572,207,000	19,468,000	4,064,573,000	3,509,596,776	12.09	86.35	428,086,000	126,890,224
	災 害 復 旧 費	645,471,000	384,340,000	8,300,000	1,038,111,000	746,607,179	2.57	71.92	280,165,000	11,338,821
	公 債 費	3,297,906,000	0	0	3,297,906,000	3,297,096,425	11.36	99.98	0	809,575
	予 備 費	50,000,000	0	△ 31,649,000	18,351,000	0	—	—	0	18,351,000
計	29,365,065,000	2,274,718,000	0	31,639,783,000	29,034,535,087	100.00	91.77	1,575,920,000	1,029,327,913	
国有林野払受費	総 務 費	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
	計	185,000	0	0	185,000	183,200	100.00	99.03	0	1,800
教育財産	総 務 費	1,955,000	0	0	1,955,000	1,759,254	100.00	89.99	0	195,746
	計	1,955,000	0	0	1,955,000	1,759,254	100.00	89.99	0	195,746
小田川財産区	管 理 会 費	144,000	0	0	144,000	82,450	0.15	57.26	0	61,550
	財 産 費	57,531,000	0	0	57,531,000	56,084,157	99.85	97.49	0	1,446,843
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	57,775,000	0	0	57,775,000	56,166,607	100.00	97.22	0	1,608,393
大屋財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	84,500	2.95	61.68	0	52,500
	財 産 費	2,865,000	0	68,000	2,933,000	2,778,991	97.05	94.75	0	154,009
	予 備 費	100,000	0	△ 68,000	32,000	0	—	—	0	32,000
	計	3,102,000	0	0	3,102,000	2,863,491	100.00	92.31	0	238,509

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	137,000	0	0	137,000	78,000	0.54	56.93	0	59,000
	財 産 費	14,417,000	0	0	14,417,000	14,416,612	99.46	100.00	0	388
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	14,654,000	0	0	14,654,000	14,494,612	100.00	98.91	0	159,388
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	22,968,000	0	0	22,968,000	22,361,145	100.00	97.36	0	606,855
	計	22,968,000	0	0	22,968,000	22,361,145	100.00	97.36	0	606,855
国民健康保険	総 務 費	160,485,000	0	0	160,485,000	153,630,616	2.20	95.73	0	6,854,384
	保 険 給 付 費	4,253,841,000	0	20,000	4,253,861,000	3,972,179,464	56.99	93.38	0	281,681,536
	後期高齢者支援金等	774,343,000	0	0	774,343,000	774,266,650	11.11	99.99	0	76,350
	前期高齢者納付金等	2,267,000	0	603,000	2,870,000	2,868,713	0.04	99.96	0	1,287
	老人保健拠出金	34,000	0	0	34,000	16,509	0.00	48.56	0	17,491
	介 護 納 付 金	317,768,000	0	0	317,768,000	317,767,230	4.56	100.00	0	770
	共 同 事 業 拠 出 金	1,740,675,000	0	0	1,740,675,000	1,629,305,198	23.38	93.60	0	111,369,802
	保 健 事 業 費	64,460,000	0	0	64,460,000	58,175,495	0.83	90.25	0	6,284,505
	基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	—	—	0	1,000
	諸 支 出 金	78,703,000	0	0	78,703,000	61,654,657	0.88	78.34	0	17,048,343
	予 備 費	147,345,000	0	△ 623,000	146,722,000	0	—	—	0	146,722,000
計	7,539,923,000	0	0	7,539,923,000	6,969,864,532	100.00	92.44	0	570,058,468	
後期高齢者医療	総 務 費	4,831,000	0	0	4,831,000	4,671,372	0.80	96.70	0	159,628
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	583,009,000	0	0	583,009,000	575,786,356	98.95	98.76	0	7,222,644
	諸 支 出 金	2,750,000	0	0	2,750,000	1,465,000	0.25	53.27	0	1,285,000
	予 備 費	1,036,000	0	0	1,036,000	0	—	—	0	1,036,000
	計	591,626,000	0	0	591,626,000	581,922,728	100.00	98.36	0	9,703,272

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位 円・%)

会 計	区分 款	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
						金 額	構 成 比 率	執 行 率		
介護保険	総 務 費	122,368,000	0	0	122,368,000	115,967,785	2.10	94.77	0	6,400,215
	保 険 給 付 費	4,911,850,000	0	0	4,911,850,000	4,840,472,661	87.48	98.55	0	71,377,339
	地 域 支 援 事 業 費	261,000,000	0	0	261,000,000	226,494,188	4.09	86.78	0	34,505,812
	基 金 積 立 金	298,676,000	0	0	298,676,000	298,675,396	5.40	100.00	0	604
	諸 支 出 金	52,326,000	0	0	52,326,000	51,569,162	0.93	98.55	0	756,838
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	—	—	0	3,000,000
	計	5,649,220,000	0	0	5,649,220,000	5,533,179,192	100.00	97.95	0	116,040,808
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	10,249,000	0	119,000	10,368,000	10,126,988	52.60	97.68	0	241,012
	公 債 費	9,128,000	0	0	9,128,000	9,127,240	47.40	99.99	0	760
	予 備 費	500,000	0	△ 119,000	381,000	0	—	—	0	381,000
	計	19,877,000	0	0	19,877,000	19,254,228	100.00	96.87	0	622,772
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	1,011,207,000	0	0	1,011,207,000	864,790,297	49.62	85.52	136,454,000	9,962,703
	公 債 費	877,867,000	0	0	877,867,000	877,860,904	50.38	100.00	0	6,096
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	1,891,074,000	0	0	1,891,074,000	1,742,651,201	100.00	92.15	136,454,000	11,968,799
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	340,084,000	0	0	340,084,000	335,628,404	38.84	98.69	0	4,455,596
	公 債 費	528,563,000	0	0	528,563,000	528,562,212	61.16	100.00	0	788
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	—	—	0	2,000,000
	計	870,647,000	0	0	870,647,000	864,190,616	100.00	99.26	0	6,456,384
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	74,076,000	0	0	74,076,000	68,966,444	93.99	93.10	0	5,109,556
	公 債 費	4,412,000	0	0	4,412,000	4,409,877	6.01	99.95	0	2,123
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	—	—	0	100,000
	計	78,588,000	0	0	78,588,000	73,376,321	100.00	93.37	0	5,211,679
合 計	46,106,659,000	2,274,718,000	0	48,381,377,000	44,916,802,214	—	92.84	1,712,374,000	1,752,200,786	

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
一般会計	議 会 費	279,720,250	283,580,718	△ 3,860,468	△ 1.36	0.96	0.68	98.98	99.34
	総 務 費	3,636,864,022	4,546,931,638	△ 910,067,616	△ 20.01	12.53	10.93	95.76	96.66
	民 生 費	7,871,690,695	8,028,180,775	△ 156,490,080	△ 1.95	27.11	19.30	97.60	95.44
	衛 生 費	2,099,599,482	8,871,599,515	△ 6,772,000,033	△ 76.33	7.23	21.33	73.20	85.65
	労 働 費	19,251,765	18,283,000	968,765	5.30	0.07	0.04	100.00	100.00
	農 林 水 産 業 費	1,855,016,106	1,593,200,112	261,815,994	16.43	6.39	3.83	92.51	84.03
	商 工 費	952,629,351	1,892,857,245	△ 940,227,894	△ 49.67	3.28	4.55	89.27	98.16
	土 木 費	3,818,839,895	3,053,286,513	765,553,382	25.07	13.15	7.34	91.89	80.79
	消 防 費	947,623,141	858,361,373	89,261,768	10.40	3.26	2.06	98.72	96.33
	教 育 費	3,509,596,776	7,909,045,584	△ 4,399,448,808	△ 55.63	12.09	19.02	86.35	91.24
	災 害 復 旧 費	746,607,179	1,175,980,956	△ 429,373,777	△ 36.51	2.57	2.83	71.92	75.17
	公 債 費	3,297,096,425	3,356,538,933	△ 59,442,508	△ 1.77	11.36	8.07	99.98	99.98
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計		29,034,535,087	41,587,846,362	△ 12,553,311,275	△ 30.19	100.00	100.00	91.77
国有林野払受費	総 務 費	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
	計	183,200	183,200	0	0.00	100.00	100.00	99.03	99.03
教育財産	総 務 費	1,759,254	603,101	1,156,153	191.70	100.00	100.00	89.99	97.75
	計	1,759,254	603,101	1,156,153	191.70	100.00	100.00	89.99	97.75
小田川財産区	管 理 会 費	82,450	121,580	△ 39,130	△ 32.18	0.15	2.45	57.26	84.43
	財 産 費	56,084,157	4,831,922	51,252,235	1,060.70	99.85	97.55	97.49	98.85
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	56,166,607	4,953,502	51,213,105	1,033.88	100.00	100.00	97.22	95.98
大屋財産区	管 理 会 費	84,500	65,000	19,500	30.00	2.95	9.78	61.68	47.45
	財 産 費	2,778,991	599,521	2,179,470	363.54	97.05	90.22	94.75	83.50
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	2,863,491	664,521	2,198,970	330.91	100.00	100.00	92.31	77.72

各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 濟 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
樋ヶ沢財産区	管 理 会 費	78,000	65,000	13,000	20.00	0.54	1.27	56.93	20.12
	財 産 費	14,416,612	5,037,037	9,379,575	186.21	99.46	98.73	100.00	99.98
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	14,494,612	5,102,037	9,392,575	184.09	100.00	100.00	98.91	95.17
土地造成事業	土 地 造 成 事 業 費	22,361,145	22,844,830	△ 483,685	△ 2.12	100.00	100.00	97.36	97.70
	計	22,361,145	22,844,830	△ 483,685	△ 2.12	100.00	100.00	97.36	97.70
国民健康保険	総 務 費	153,630,616	135,200,870	18,429,746	13.63	2.20	1.82	95.73	95.58
	保 險 給 付 費	3,972,179,464	4,061,055,056	△ 88,875,592	△ 2.19	56.99	54.62	93.38	98.79
	後期高齢者支援金等	774,266,650	794,253,896	△ 19,987,246	△ 2.52	11.11	10.68	99.99	100.00
	前期高齢者納付金等	2,868,713	568,308	2,300,405	404.78	0.04	0.01	99.96	99.70
	老人保健拠出金	16,509	25,943	△ 9,434	△ 36.36	0.00	0.00	48.56	64.86
	介 護 納 付 金	317,767,230	330,943,608	△ 13,176,378	△ 3.98	4.56	4.45	100.00	100.00
	共 同 事 業 拠 出 金	1,629,305,198	1,720,632,209	△ 91,327,011	△ 5.31	23.38	23.14	93.60	98.21
	保 健 事 業 費	58,175,495	51,665,907	6,509,588	12.60	0.83	0.69	90.25	94.75
	基 金 積 立 金	0	320,000,000	△ 320,000,000	皆減	-	4.30	-	100.00
	公 債 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	諸 支 出 金	61,654,657	20,246,491	41,408,166	204.52	0.88	0.27	78.34	96.71
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	6,969,864,532	7,434,592,288	△ 464,727,756	△ 6.25	100.00	100.00	92.44	97.19
後期高齢者医療	総 務 費	4,671,372	4,695,840	△ 24,468	△ 0.52	0.80	0.85	96.70	94.09
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	575,786,356	544,251,909	31,534,447	5.79	98.95	99.01	98.76	99.21
	諸 支 出 金	1,465,000	769,600	695,400	90.36	0.25	0.14	53.27	46.64
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	581,922,728	549,717,349	32,205,379	5.86	100.00	100.00	98.36	98.72



各会計款別歳出年度比較表

(単位 円・%)

会計	区分 款	支 出 額				構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	29 年度	28 年度	29 年度	28 年度
介護保険	総 務 費	115,967,785	105,837,091	10,130,694	9.57	2.10	2.06	94.77	94.44
	保 険 給 付 費	4,840,472,661	4,705,364,968	135,107,693	2.87	87.48	91.65	98.55	91.83
	地 域 支 援 事 業 費	226,494,188	104,758,573	121,735,615	116.21	4.09	2.04	86.78	96.11
	基 金 積 立 金	298,675,396	172,727,125	125,948,271	72.92	5.40	3.36	100.00	100.00
	諸 支 出 金	51,569,162	45,339,615	6,229,547	13.74	0.93	0.88	98.55	97.54
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	5,533,179,192	5,134,027,372	399,151,820	7.77	100.00	100.00	97.95	92.22
地方卸売市場	卸 売 市 場 費	10,126,988	10,575,300	△ 448,312	△ 4.24	52.60	53.67	97.68	98.27
	公 債 費	9,127,240	9,127,240	0	0.00	47.40	46.33	99.99	99.98
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	19,254,228	19,702,540	△ 448,312	△ 2.28	100.00	100.00	96.87	96.62
公共下水道事業	公 共 下 水 道 事 業 費	864,790,297	1,013,274,436	△ 148,484,139	△ 14.65	49.62	53.95	85.52	98.49
	公 債 費	877,860,904	864,911,931	12,948,973	1.50	50.38	46.05	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	1,742,651,201	1,878,186,367	△ 135,535,166	△ 7.22	100.00	100.00	92.15	99.07
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 事 業 費	335,628,404	284,592,461	51,035,943	17.93	38.84	35.09	98.69	97.14
	公 債 費	528,562,212	526,450,411	2,111,801	0.40	61.16	64.91	100.00	100.00
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	864,190,616	811,042,872	53,147,744	6.55	100.00	100.00	99.26	98.74
個別排水処理事業	浄化槽整備推進事業費	68,966,444	76,406,507	△ 7,440,063	△ 9.74	93.99	95.31	93.10	97.98
	公 債 費	4,409,877	3,760,000	649,877	17.28	6.01	4.69	99.95	99.97
	予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-
	計	73,376,321	80,166,507	△ 6,790,186	△ 8.47	100.00	100.00	93.37	97.96
合 計	44,916,802,214	57,529,632,848	△ 12,612,830,634	△ 21.92	-	-	92.84	92.00	

一般会計使途別分類表

(単位 円・%)

区分 款	人件費			物件費・その他経費			計			各経費の割合	
	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率	前年度対比	人件費	物件費・ その他の経費
議会費	260,918,782	6.02	99.34	18,801,468	0.08	89.85	279,720,250	0.96	98.64	93.28	6.72
総務費	1,517,415,027	35.03	94.06	2,119,448,995	8.58	72.25	3,636,864,022	12.53	79.99	41.72	58.28
民生費	711,230,928	16.42	102.25	7,160,459,767	28.99	97.65	7,871,690,695	27.11	98.05	9.04	90.96
衛生費	185,177,597	4.27	115.76	1,914,421,885	7.75	21.98	2,099,599,482	7.23	23.67	8.82	91.18
労働費	0	—	—	19,251,765	0.08	105.30	19,251,765	0.07	105.30	—	100.00
農林水産業費	223,693,798	5.16	90.80	1,631,322,308	6.60	121.12	1,855,016,106	6.39	116.43	12.06	87.94
商工費	205,798,106	4.75	91.07	746,831,245	3.02	44.80	952,629,351	3.28	50.33	21.60	78.40
土木費	360,343,051	8.32	106.42	3,458,496,844	14.00	127.40	3,818,839,895	13.15	125.07	9.44	90.56
消防費	35,915,000	0.83	100.18	911,708,141	3.69	110.84	947,623,141	3.26	110.40	3.79	96.21
教育費	830,843,552	19.18	97.29	2,678,753,224	10.84	37.97	3,509,596,776	12.09	44.37	23.67	76.33
災害復旧費	857,926	0.02	134.07	745,749,253	3.02	63.45	746,607,179	2.57	63.49	0.11	99.89
公債費	0	—	—	3,297,096,425	13.35	98.23	3,297,096,425	11.36	98.23	—	100.00
予備費	0	—	—	0	—	—	0	—	—	—	—
合計	4,332,193,767	100.00	97.73	24,702,341,320	100.00	66.48	29,034,535,087	100.00	69.81	14.92	85.08

※ 人件費は節の1.報酬、2.給料、3.職員手当等、4.共済費の合計額とする。

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
一般会計	1 報酬	239,139,000	237,429,640	0.82	99.29
	2 給料	1,994,953,000	1,942,748,881	6.69	97.38
	3 職員手当等	1,470,214,000	1,415,529,987	4.88	96.28
	4 共済費	761,645,000	736,485,259	2.54	96.70
	7 賃金	606,164,000	559,050,374	1.93	92.23
	8 報償費	128,349,000	121,327,716	0.42	94.53
	9 旅費	42,412,000	35,254,192	0.12	83.12
	10 交際費	5,320,000	3,056,999	0.01	57.46
	11 需用費	1,103,409,000	1,065,771,156	3.67	96.59
	12 役務費	251,042,000	229,678,409	0.79	91.49
	13 委託料	4,185,812,000	3,146,702,272	10.84	75.18
	14 使用料及び賃借料	250,551,000	204,827,522	0.71	81.75
	15 工事請負費	4,314,955,000	3,490,216,009	12.02	80.89
	16 原材料費	68,716,000	64,622,459	0.22	94.04
	17 公有財産購入費	233,109,000	207,744,202	0.72	89.12
	18 備品購入費	190,616,000	188,729,267	0.65	99.01
	19 負担金補助及び交付金	3,986,830,000	3,798,589,328	13.08	95.28
	20 扶助費	3,745,308,000	3,657,349,473	12.60	97.65
	21 貸付金	227,260,000	224,740,000	0.77	98.89
	22 補償補填及び賠償金	69,844,000	52,319,478	0.18	74.91
	23 償還金利子及び割引料	3,473,570,000	3,464,198,175	11.93	99.73
	24 投資及び出資金	2,063,000	2,063,000	0.01	100.00
	25 積立金	1,032,130,000	1,021,388,675	3.52	98.96
	27 公課費	3,648,000	3,365,000	0.01	92.24
28 繰出金	3,234,373,000	3,161,347,614	10.89	97.74	
予備費	18,351,000	0	—	—	
計	31,639,783,000	29,034,535,087	100.00	91.77	
国有林野払受費	11 需用費	1,000	0	—	—
	13 委託料	184,000	183,200	100.00	99.57
	計	185,000	183,200	100.00	99.03
教育財産	7 賃金	164,000	0	—	—
	11 需用費	15,000	9,607	0.55	64.05
	12 役務費	1,336,000	1,311,292	74.54	98.15
	13 委託料	181,000	180,360	10.25	99.65
	25 積立金	259,000	257,995	14.67	99.61
	計	1,955,000	1,759,254	100.00	89.99

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
小田川財産区	1 報酬	137,000	78,000	0.14	56.93
	9 旅費	153,000	119,000	0.21	77.78
	11 需用費	139,000	29,754	0.05	21.41
	12 役務費	165,000	10,692	0.02	6.48
	25 積立金	46,206,000	46,202,681	82.26	99.99
	28 繰出金	10,875,000	9,726,480	17.32	89.44
	予備費	100,000	0	—	—
	計	57,775,000	56,166,607	100.00	97.22
大屋財産区	1 報酬	137,000	84,500	2.95	61.68
	12 役務費	152,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	855,000	854,280	29.83	99.92
	25 積立金	1,926,000	1,924,711	67.22	99.93
	予備費	32,000	0	—	—
	計	3,102,000	2,863,491	100.00	92.31
種々沢財産区	1 報酬	137,000	78,000	0.54	56.93
	12 役務費	248,000	247,639	1.71	99.85
	25 積立金	14,169,000	14,168,973	97.75	100.00
	予備費	100,000	0	—	—
	計	14,654,000	14,494,612	100.00	98.91
土地造成事業	8 報償費	200,000	0	—	—
	9 旅費	64,000	37,480	0.17	58.56
	11 需用費	32,000	0	—	—
	12 役務費	270,000	270,000	1.21	100.00
	13 委託料	801,000	453,195	2.03	56.58
	19 負担金補助及び交付金	1,580,000	1,580,000	7.07	100.00
	23 償還金利息及び割引料	21,000	20,470	0.09	97.48
	28 繰出金	20,000,000	20,000,000	89.44	100.00
	計	22,968,000	22,361,145	100.00	97.36

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
国民健康保険	1 報酬	351,000	169,000	0.00	48.15
	2 給料	54,685,000	52,851,600	0.76	96.65
	3 職員手当等	31,451,000	30,036,925	0.43	95.50
	4 共済費	18,432,000	17,316,758	0.25	93.95
	7 賃金	3,833,000	3,580,520	0.05	93.41
	8 報償費	589,000	566,000	0.01	96.10
	9 旅費	946,000	756,450	0.01	79.96
	11 需用費	3,345,000	3,270,292	0.05	97.77
	12 役務費	30,908,000	28,446,540	0.41	92.04
	13 委託料	86,805,000	80,689,468	1.16	92.95
	14 使用料及び賃借料	566,000	486,209	0.01	85.90
	18 備品購入費	119,000	53,460	0.00	44.92
	19 負担金補助及び交付金	7,082,441,000	6,689,962,053	95.98	94.46
	23 償還金利子及び割引料	78,704,000	61,654,657	0.88	78.34
	25 積立金	1,000	0	—	—
	27 公課費	25,000	24,600	0.00	98.40
	予備費	146,722,000	0	—	—
	計	7,539,923,000	6,969,864,532	100.00	92.44
後期高齢者医療	9 旅費	24,000	19,400	0.00	80.83
	11 需用費	433,000	354,010	0.06	81.76
	12 役務費	1,959,000	1,884,076	0.32	96.18
	13 委託料	2,415,000	2,413,886	0.41	99.95
	19 負担金補助及び交付金	583,009,000	575,786,356	98.95	98.76
	23 償還金利子及び割引料	2,750,000	1,465,000	0.25	53.27
	予備費	1,036,000	0	—	—
	計	591,626,000	581,922,728	100.00	98.36
介護保険	1 報酬	6,308,000	6,001,500	0.11	95.14
	2 給料	21,379,000	20,757,600	0.38	97.09
	3 職員手当等	15,362,000	12,774,319	0.23	83.16
	4 共済費	8,967,000	8,312,243	0.15	92.70
	7 賃金	13,950,000	12,485,223	0.23	89.50
	8 報償費	1,016,000	659,400	0.01	64.90
	9 旅費	389,000	380,680	0.01	97.86
	11 需用費	2,599,000	2,293,684	0.04	88.25
	12 役務費	23,519,000	21,750,656	0.39	92.48
	13 委託料	118,707,000	112,668,014	2.04	94.91
	14 使用料及び賃借料	931,000	895,213	0.02	96.16
	19 負担金補助及び交付金	5,082,084,000	4,983,949,502	90.07	98.07
	22 補償補填及び賠償金	1,000	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	52,319,000	51,563,212	0.93	98.56
	25 積立金	298,676,000	298,675,396	5.40	100.00
	27 公課費	7,000	6,600	0.00	94.29
	28 繰出金	6,000	5,950	0.00	99.17
	予備費	3,000,000	0	—	—
	計	5,649,220,000	5,533,179,192	100.00	97.95

## 各会計歳出節別集計表

(単位 円・%)

会計	区分 節	予算現額	支出 済 額		
			金額	構成比率	執行率
地方卸売市場	1 報酬	130,000	39,000	0.20	30.00
	9 旅費	34,000	1,300	0.01	3.82
	11 需用費	3,411,000	3,324,050	17.26	97.45
	12 役務費	217,000	213,741	1.11	98.50
	13 委託料	351,000	350,049	1.82	99.73
	14 使用料及び賃借料	5,199,000	5,198,848	27.00	100.00
	16 原材料費	26,000	0	—	—
	19 負担金補助及び交付金	1,000,000	1,000,000	5.19	100.00
	23 償還金利子及び割引料	9,128,000	9,127,240	47.40	99.99
	予備費	381,000	0	—	—
	計	19,877,000	19,254,228	100.00	96.87
公共下水道事業	1 報酬	130,000	45,500	0.00	35.00
	2 給料	37,367,000	34,618,596	1.99	92.64
	3 職員手当等	22,178,000	20,427,089	1.17	92.11
	4 共済費	12,887,000	12,183,342	0.70	94.54
	7 貸金	3,898,000	3,793,700	0.22	97.32
	8 報償費	1,615,000	1,601,100	0.09	99.14
	9 旅費	156,000	111,180	0.01	71.27
	11 需用費	87,664,000	87,519,599	5.02	99.84
	12 役務費	2,888,000	2,717,188	0.16	94.09
	13 委託料	428,618,000	371,386,555	21.31	86.65
	14 使用料及び賃借料	758,000	727,205	0.04	95.94
	15 工事請負費	296,222,000	215,759,800	12.38	72.84
	16 原材料費	62,000	48,168	0.00	77.69
	18 備品購入費	107,000	106,488	0.01	99.52
	19 負担金補助及び交付金	79,803,000	77,145,339	4.43	96.67
	22 補償補填及び賠償金	2,821,000	2,820,400	0.16	99.98
	23 償還金利子及び割引料	878,167,000	877,907,452	50.38	99.97
	27 公課費	33,733,000	33,732,500	1.94	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	1,891,074,000	1,742,651,201	100.00	92.15

## 各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位 円・%)

会 計	区 分 節	予 算 現 額	支 出 濟 額		
			金 額	構 成 比 率	執 行 率
農業集落排水事業	2 給料	11,755,000	11,285,100	1.31	96.00
	3 職員手当等	6,894,000	6,066,916	0.70	88.00
	4 共済費	3,804,000	3,639,890	0.42	95.69
	9 旅費	37,000	9,100	0.00	24.59
	11 需用費	84,361,000	81,933,333	9.48	97.12
	12 役務費	57,957,000	57,847,309	6.69	99.81
	13 委託料	81,686,000	81,526,620	9.43	99.80
	14 使用料及び賃借料	403,000	400,970	0.05	99.50
	15 工事請負費	68,502,000	68,501,160	7.93	100.00
	16 原材料費	159,000	150,984	0.02	94.96
	18 備品購入費	252,000	251,640	0.03	99.86
	19 負担金補助及び交付金	77,000	75,900	0.01	98.57
	23 償還金利息及び割引料	528,913,000	528,655,594	61.17	99.95
	27 公課費	23,847,000	23,846,100	2.76	100.00
	予備費	2,000,000	0	—	—
	計	870,647,000	864,190,616	100.00	99.26
個別排水処理事業	2 給料	3,942,000	3,586,800	4.89	90.99
	3 職員手当等	2,345,000	2,237,327	3.05	95.41
	4 共済費	1,083,000	1,068,334	1.46	98.65
	9 旅費	22,000	14,300	0.02	65.00
	11 需用費	996,000	915,074	1.25	91.87
	12 役務費	3,882,000	2,841,158	3.87	73.19
	13 委託料	25,214,000	25,124,171	34.24	99.64
	15 工事請負費	36,501,000	33,119,280	45.14	90.74
	19 負担金補助及び交付金	60,000	60,000	0.08	100.00
	23 償還金利息及び割引料	4,442,000	4,409,877	6.01	99.28
	27 公課費	1,000	0	—	—
	予備費	100,000	0	—	—
	計	78,588,000	73,376,321	100.00	93.37
合 計	48,381,377,000	44,916,802,214	—	92.84	

## 会 計 別 翌 年 度 繰 越 事 業 一 覧 表

(一般会計 継続費)

(単位 円)

款	項	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				繰 越 金	特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
55 教育費	20 小学校費	釜子小学校建設事業屋内運動場等工事	27,438,000	27,438,000				
		釜子小学校建設事業校舎大規模改修工事	14,185,000	14,185,000				
合 計			41,623,000	41,623,000	0	0	0	

(一般会計 繰越明許費)

(単位 円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	既収入特定財源	左 の 財 源 内 訳			
					未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 総務費	10 総務管理費	戊辰150周年記念事業	5,562,000				5,562,000	
		集会所整備事業	14,103,000		13,200,000		903,000	
20 民生費	20 児童福祉費	放課後児童クラブ運営費	6,162,000		5,133,000 国(4,107,000) 県(1,026,000)		1,029,000	
25 衛生費	10 保健衛生費	仮置き場設置事業	69,598,000		69,598,000 県			
		民間宅地除染対策事業	408,320,000		408,320,000 県			
35 農林水産業費	10 農業費	畜産クラスター事業	488,000				488,000	
	20 林業費	ふくしま森林再生事業	83,943,000		67,421,000 県		16,522,000	
40 商工費	10 商工費	中心市街地活性化事業	81,796,000		47,877,000 国(28,428,000) 県(19,449,000)		33,919,000	
45 土木費	20 道路橋りょう費	道路維持管理事業	5,350,000				5,350,000	
		道路側溝清掃事業	17,140,000		13,321,000 国		3,819,000	
		道路改良事業(交付金)	169,151,000		92,632,000 国	72,400,000	4,119,000	
50 住宅費	公営住宅ストック総合改善事業		6,056,000		2,828,000 国	3,000,000	228,000	
55 教育費	30 中学校費	白河第二中学校建設事業	23,423,000				23,423,000	
	50 社会教育費	文化センター一般管理費	57,060,000		5,139,000 国	12,500,000	39,421,000	
		小峰城跡ホープソールズ拠点整備事業	305,980,000		152,925,000 国	122,500,000	30,555,000	
60 災害復旧費	20 公共土木施設災害復旧費	河川単独災害復旧事業(現年災)	7,648,000			6,900,000	748,000	
	30 文教施設災害復旧費	文化財補助災害復旧事業(過年災)	272,517,000		189,435,000 国		83,082,000	
合 計			1,534,297,000	0	1,054,629,000	230,500,000	0	249,168,000

(公共下水道事業特別会計 繰越明許費)

(単位 円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額	既収入特定財源	左 の 財 源 内 訳			
					未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 公共下水道事業費	10 公共下水道事業費	処理場(一般)建設事業	18,000,000		9,900,000 国	7,200,000	900,000	
		管渠(一般)事業	24,093,000		12,001,000 国	10,800,000	1,292,000	
		単独(起債)事業	56,361,000			53,400,000	2,961,000	
		下水道施設等更新事業	38,000,000		20,900,000 国	15,200,000	1,900,000	
合 計			136,454,000	0	42,801,000	86,600,000	0	7,053,000